

令和元年度

糸島市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計・特別会計

糸島市監査委員

2 糸 監 第 6 8 号
令和2年8月20日

糸島市長 月形 祐二 様

糸島市監査委員 井久保 道信
同 徳安 達成

令和元年度糸島市歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度糸島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金運用状況調書について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	I 決算の総括	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	7
	3 予算の執行状況	8
	4 財政の構造	11
	5 市債の状況	13
	II 一般会計	14
	1 総括	14
	2 歳入	16
	3 歳出	32
	III 特別会計	47
	1 総括	47
	2 住宅新築資金等貸付事業	53
	3 国民健康保険事業	55
	4 介護保険事業	58
	5 後期高齢者医療	61
	6 渡船事業	63
	7 二丈福吉財産区	65
	8 二丈一貴山財産区	67
	IV 実質収支に関する調書	69
	V 財産に関する調書	70
	VI 基金の運用状況に関する調書	76
	VII 債権管理条例第10条に基づく債権放棄	77
	むすび	78

(注) 文中及び各表中に用いる金額で、千円単位の表示があるデータについては、単位未満を四捨五入している。

令和元年度 糸島市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- ・令和元年度 糸島市一般会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 糸島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 糸島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 糸島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 糸島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 糸島市渡船事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 糸島市二丈福吉財産区特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 糸島市二丈一貴山財産区特別会計歳入歳出決算
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金の運用状況に関する調書
- ・債権管理条例第10条に基づく債権放棄

第2 審査の期間

令和2年6月26日から7月27日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、糸島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに債権管理条例第10条に基づく債権放棄について、関係職員の説明を聴取するとともに計数に誤りはないか、関係法令に基づいて作成されているか、財政運営は健全か、財産管理は適切であるかを主眼に審査した。

また、予算の執行については、関係法令に従って効率的になされているかに視点を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きを実施した。

第4 審査の結果

審査対象の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに債権管理条例第10条に基づく債権放棄は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり決算は適正であると認められた。各運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確である。

また、予算の執行及び関連する財務事務の処理については、おおむね適正であると認められた。

以下、決算の概要等を各項目別に述べ、審査の結果について、その所見を最後に記述することとする。

I 決算の総括

1 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

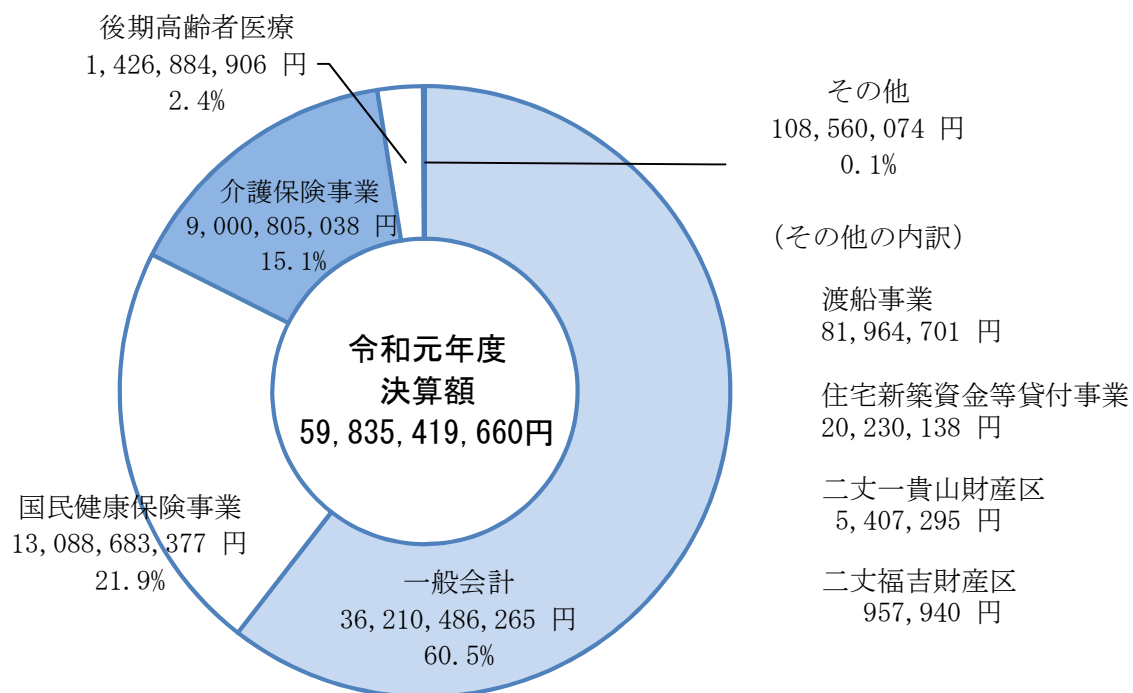
区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
一般会計	36,210,486,265	37,402,514,588	△ 3.2	35,280,802,635	36,401,396,417	△ 3.1
特別会計	23,624,933,395	23,859,600,678	△ 1.0	22,680,902,120	22,740,023,675	△ 0.3
住宅新築資金等貸付事業	20,230,138	16,568,118	22.1	17,756,027	14,017,936	26.7
国民健康保険事業	13,088,683,377	13,447,060,301	△ 2.7	12,716,266,616	12,751,202,647	△ 0.3
介護保険事業	9,000,805,038	8,930,742,093	0.8	8,469,423,419	8,546,326,268	△ 0.9
後期高齢者医療	1,426,884,906	1,365,839,896	4.5	1,391,080,738	1,330,817,822	4.5
渡船事業	81,964,701	89,295,173	△ 8.2	81,963,755	89,294,833	△ 8.2
二丈福吉財産区	957,940	799,341	19.8	226,096	219,803	2.9
二丈一貴山財産区	5,407,295	9,295,756	△ 41.8	4,185,469	8,144,366	△ 48.6
合 計	59,835,419,660	61,262,115,266	△ 2.3	57,961,704,755	59,141,420,092	△ 2.0

一般会計及び7特別会計を合わせた決算額は、歳入が[※]59,835,419,660円、歳出が[※]57,961,704,755円となっている。前年度と比較すると歳入が[※]1,426,695,606円、歳出が[※]1,179,715,337円それぞれ減少している。

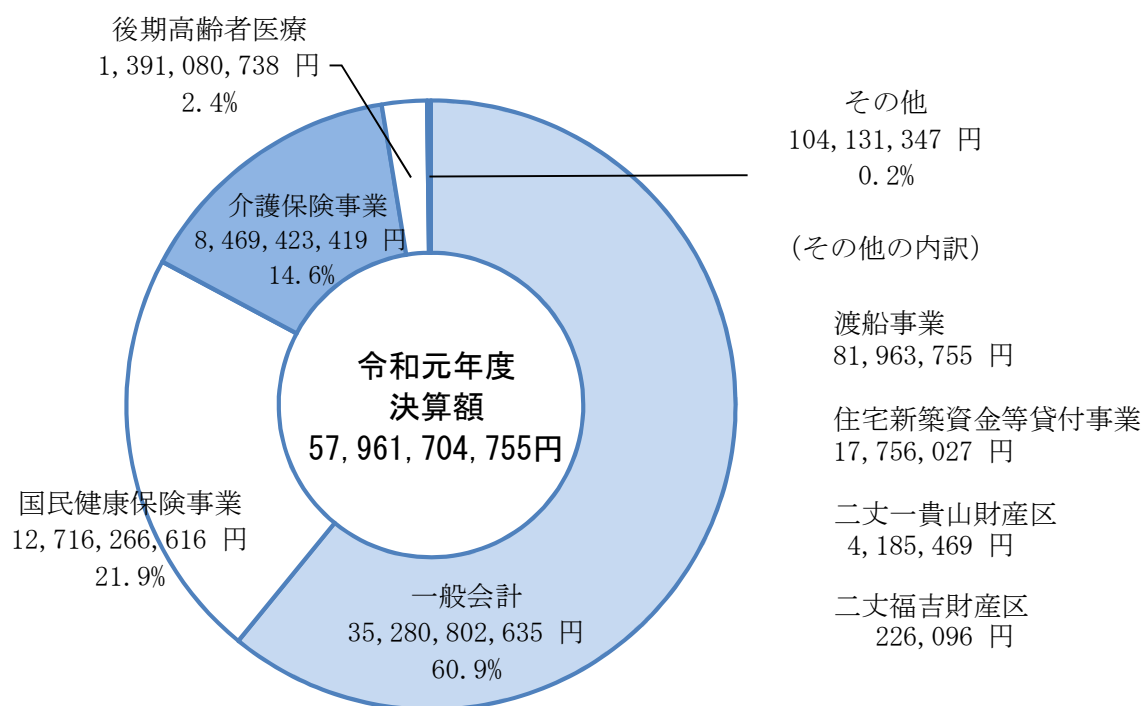
なお、会計別決算構成図は、次のとおりである。

会計別決算構成図

【 歳 入 】



【 歳 出 】



空白

各会計の総括表及び各会計間の繰入、繰出による重複を控除した純計決算額は、次の各表のとおりである。

各 会 計 総 括 表

区 分	歳 入		歳 出	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 会 計	36,210,486,265	60.5	35,280,802,635	60.9
特 別 会 計	23,624,933,395	39.5	22,680,902,120	39.1
住宅新築資金等貸付事業	20,230,138	0.0	17,756,027	0.0
国民健康保険事業	13,088,683,377	21.9	12,716,266,616	21.9
介護保険事業	9,000,805,038	15.1	8,469,423,419	14.6
後期高齢者医療	1,426,884,906	2.4	1,391,080,738	2.4
渡 船 事 業	81,964,701	0.1	81,963,755	0.2
二 丈 福 吉 財 産 区	957,940	0.0	226,096	0.0
二 丈 一 貴 山 財 産 区	5,407,295	0.0	4,185,469	0.0
合 計	59,835,419,660	100.0	57,961,704,755	100.0

純 計 決 算 表

区 分	歳 入		
	決算額	重複控除額	差引純計額
一 般 会 計	36,210,486,265	4,200,000	36,206,286,265
特 別 会 計	23,624,933,395	2,778,881,820	20,846,051,575
住宅新築資金等貸付事業	20,230,138	0	20,230,138
国民健康保険事業	13,088,683,377	1,093,812,826	11,994,870,551
介護保険事業	9,000,805,038	1,299,252,000	7,701,553,038
後期高齢者医療	1,426,884,906	357,874,994	1,069,009,912
渡 船 事 業	81,964,701	27,942,000	54,022,701
二 丈 福 吉 財 産 区	957,940	0	957,940
二 丈 一 貴 山 財 産 区	5,407,295	0	5,407,295
合 計	59,835,419,660	2,783,081,820	57,052,337,840

(単位：円・％)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支	単年度収支
929,683,630	141,600,675	788,082,955	811,243,103	△ 23,160,148
944,031,275	0	944,031,275	1,119,577,003	△ 175,545,728
2,474,111	0	2,474,111	2,550,182	△ 76,071
372,416,761	0	372,416,761	695,857,654	△ 323,440,893
531,381,619	0	531,381,619	384,415,825	146,965,794
35,804,168	0	35,804,168	35,022,074	782,094
946	0	946	340	606
731,844	0	731,844	579,538	152,306
1,221,826	0	1,221,826	1,151,390	70,436
1,873,714,905	141,600,675	1,732,114,230	1,930,820,106	△ 198,705,876

(単位：円)

歳 出		
決算額	重複控除額	差引純計額
35,280,802,635	2,778,881,820	32,501,920,815
22,680,902,120	4,200,000	22,676,702,120
17,756,027	0	17,756,027
12,716,266,616	0	12,716,266,616
8,469,423,419	0	8,469,423,419
1,391,080,738	0	1,391,080,738
81,963,755	0	81,963,755
226,096	100,000	126,096
4,185,469	4,100,000	85,469
57,961,704,755	2,783,081,820	55,178,622,935

決算規模は、純計決算額により前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 2,783,081,820円を控除した純計決算額は、歳入が 57,052,337,840円で、前年度と比較すると、1,479,034,288円(2.5%)の減となり、歳出が 55,178,622,935円で、前年度と比較すると、1,232,054,019円(2.2%)の減となっている。

純計決算額による決算規模の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入額	57,052,337,840	58,531,372,128	△ 1,479,034,288	△ 2.5
歳出額	55,178,622,935	56,410,676,954	△ 1,232,054,019	△ 2.2
差引残額	1,873,714,905	2,120,695,174	△ 246,980,269	△ 11.6

2 決算収支

各会計の形式収支及び実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	形式収支			実質収支		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
一般会計	929,683,630	1,001,118,171	△ 7.1	788,082,955	811,243,103	△ 2.9
特別会計	944,031,275	1,119,577,003	△ 15.7	944,031,275	1,119,577,003	△ 15.7
住宅新築資金等貸付事業	2,474,111	2,550,182	△ 3.0	2,474,111	2,550,182	△ 3.0
国民健康保険事業	372,416,761	695,857,654	△ 46.5	372,416,761	695,857,654	△ 46.5
介護保険事業	531,381,619	384,415,825	38.2	531,381,619	384,415,825	38.2
後期高齢者医療	35,804,168	35,022,074	2.2	35,804,168	35,022,074	2.2
渡船事業	946	340	178.2	946	340	178.2
二丈福吉財産区	731,844	579,538	26.3	731,844	579,538	26.3
二丈一貴山財産区	1,221,826	1,151,390	6.1	1,221,826	1,151,390	6.1
合 計	1,873,714,905	2,120,695,174	△ 11.6	1,732,114,230	1,930,820,106	△ 10.3

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、1,873,714,905円で、前年度と比較すると 246,980,269円(11.6%)の減となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 141,600,675円を控除した額(実質収支)は、1,732,114,230円で、前年度と比較すると 198,705,876円(10.3%)の減となっている。

形式収支及び実質収支は、それぞれ黒字である。

3 予算の執行状況

歳入決算額 59,835,419,660円は、総予算額 61,534,214,588円に対し、1,698,794,928円の減収で、収入率は97.2%（前年度99.0%）となっている。また、調定額 61,053,926,427円に対する収入率は98.0%（前年度 98.1%）となっている。不納欠損額は 68,152,573円となっている。収入未済額は 1,150,354,194円で、前年度と比較すると、24,039,552円の減となっている。

歳出決算額 57,961,704,755円は、総予算額 61,534,214,588円に対し 94.2%（前年度 95.6%）の執行率で、1,433,937,606円を翌年度へ繰り越し、不用額は2,138,572,227円（前年度 1,914,767,713円）となっている。

なお、各会計の歳入歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

各会計歳入歳出決算の状況

[歳 入]

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額
一 般 会 計	38,014,865,588	37,029,915,954	36,210,486,265	60.5	12,800,943
特 別 会 計	23,519,349,000	24,024,010,473	23,624,933,395	39.5	55,351,630
住宅新築資金等貸付事業	20,094,000	235,987,638	20,230,138	0.0	40,454,983
国民健康保険事業	13,021,805,000	13,238,652,794	13,088,683,377	21.9	10,399,777
介護保険事業	8,944,403,000	9,020,693,449	9,000,805,038	15.1	3,820,550
後期高齢者医療	1,442,113,000	1,440,346,656	1,426,884,906	2.4	676,320
渡船事業	85,806,000	81,964,701	81,964,701	0.1	0
二丈福吉財産区	673,000	957,940	957,940	0.0	0
二丈一貴山財産区	4,455,000	5,407,295	5,407,295	0.0	0
合 計	61,534,214,588	61,053,926,427	59,835,419,660	100.0	68,152,573

[歳 出]

区 分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	38,014,865,588	35,280,802,635	60.9	1,433,937,606	1,300,125,347
特 別 会 計	23,519,349,000	22,680,902,120	39.1	0	838,446,880
住宅新築資金等貸付事業	20,094,000	17,756,027	0.0	0	2,337,973
国民健康保険事業	13,021,805,000	12,716,266,616	21.9	0	305,538,384
介護保険事業	8,944,403,000	8,469,423,419	14.6	0	474,979,581
後期高齢者医療	1,442,113,000	1,391,080,738	2.4	0	51,032,262
渡船事業	85,806,000	81,963,755	0.2	0	3,842,245
二丈福吉財産区	673,000	226,096	0.0	0	446,904
二丈一貴山財産区	4,455,000	4,185,469	0.0	0	269,531
合 計	61,534,214,588	57,961,704,755	100.0	1,433,937,606	2,138,572,227

(単位:円・%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		平成30年度 決算額	増減額	増減率
		対予算	対調定			
806,628,746	△ 1,804,379,323	95.3	97.8	37,402,514,588	△ 1,192,028,323	△ 3.2
343,725,448	105,584,395	100.4	98.3	23,859,600,678	△ 234,667,283	△ 1.0
175,302,517	136,138	100.7	8.6	16,568,118	3,662,020	22.1
139,569,640	66,878,377	100.5	98.9	13,447,060,301	△ 358,376,924	△ 2.7
16,067,861	56,402,038	100.6	99.8	8,930,742,093	70,062,945	0.8
12,785,430	△ 15,228,094	98.9	99.1	1,365,839,896	61,045,010	4.5
0	△ 3,841,299	95.5	100.0	89,295,173	△ 7,330,472	△ 8.2
0	284,940	142.3	100.0	799,341	158,599	19.8
0	952,295	121.4	100.0	9,295,756	△ 3,888,461	△ 41.8
1,150,354,194	△ 1,698,794,928	97.2	98.0	61,262,115,266	△ 1,426,695,606	△ 2.3

(単位:円・%)

執行率	平成30年度 決算額	増減額	増減率
92.8	36,401,396,417	△ 1,120,593,782	△ 3.1
96.4	22,740,023,675	△ 59,121,555	△ 0.3
88.4	14,017,936	3,738,091	26.7
97.7	12,751,202,647	△ 34,936,031	△ 0.3
94.7	8,546,326,268	△ 76,902,849	△ 0.9
96.5	1,330,817,822	60,262,916	4.5
95.5	89,294,833	△ 7,331,078	△ 8.2
33.6	219,803	6,293	2.9
93.9	8,144,366	△ 3,958,897	△ 48.6
94.2	59,141,420,092	△ 1,179,715,337	△ 2.0

4 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の各純計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成割合は、自主財源39.3%、依存財源60.7%となっており、自主財源の構成割合を前年度と比較すると、0.8ポイント減少している。

決算額及び構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	9,966,991	27.5	9,572,182	25.6	4.1
	分担金及び負担金	418,126	1.2	566,368	1.5	△ 26.2
	使用料	194,232	0.5	198,269	0.5	△ 2.0
	手数料	397,007	1.1	310,222	0.8	28.0
	財産収入	56,081	0.2	447,921	1.2	△ 87.5
	寄附金	705,501	1.9	500,788	1.3	40.9
	繰入金	1,044,817	2.9	1,253,482	3.4	△ 16.6
	繰越金	1,003,668	2.8	1,499,737	4.0	△ 33.1
	諸収入	438,590	1.2	675,310	1.8	△ 35.1
	計	14,225,013	39.3	15,024,279	40.1	△ 5.3
依存財源	地方譲与税	351,572	1.0	345,469	0.9	1.8
	利子割交付金	6,983	0.0	15,561	0.0	△ 55.1
	配当割交付金	40,085	0.1	34,572	0.1	15.9
	株式等譲渡所得割交付金	24,493	0.1	31,682	0.1	△ 22.7
	地方消費税交付金	1,496,407	4.1	1,532,145	4.1	△ 2.3
	ゴルフ場利用税交付金	85,640	0.2	83,248	0.2	2.9
	自動車取得税交付金	66,801	0.2	131,213	0.4	△ 49.1
	自動車税環境性能割交付金	20,512	0.1			—
	地方特例交付金	204,029	0.6	77,871	0.2	162.0
	地方交付税	7,897,877	21.8	7,929,085	21.2	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	15,199	0.0	16,362	0.1	△ 7.1
	国庫支出金	6,116,169	16.9	6,295,489	16.8	△ 2.8
	県支出金	3,891,258	10.7	3,212,576	8.6	21.1
	市債	1,788,679	4.9	2,689,531	7.2	△ 33.5
	計	22,005,704	60.7	22,394,804	59.9	△ 1.7
合 計		36,230,717	100.0	37,419,083	100.0	△ 3.2

(注) 記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したもので、決算書とは一致しない。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、前年度と比較すると、義務的経費は 949,604 千円増加している。これは、主に公債費の増によるものである。投資的経費は 1,870,728 千円減少している。これは、主に普通建設事業費の減によるものである。

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度		平成30年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費		18,722,750	53.0	17,773,146	48.8	5.3
	人件費	5,055,105	14.3	5,092,859	14.0	△ 0.7
	扶助費	10,113,507	28.6	9,730,024	26.7	3.9
	公債費	3,554,138	10.1	2,950,263	8.1	20.5
投資的経費		3,450,616	9.8	5,321,344	15.4	△ 35.2
	普通建設事業費	3,084,245	8.8	5,032,781	14.6	△ 38.7
	災害復旧事業費	366,371	1.0	288,563	0.8	27.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
その他の経費		13,125,193	37.2	13,320,925	35.8	△ 1.5
合 計		35,298,559	100.0	36,415,415	100.0	△ 3.1

(注)記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したもので、決算書とは一致しない。

(3) 財政分析

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が大きくなるほど財源に余裕があることになる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3か年の平均値}]$$

令和元年度の財政力指数は0.57で、前年度より0.01ポイント上昇している。

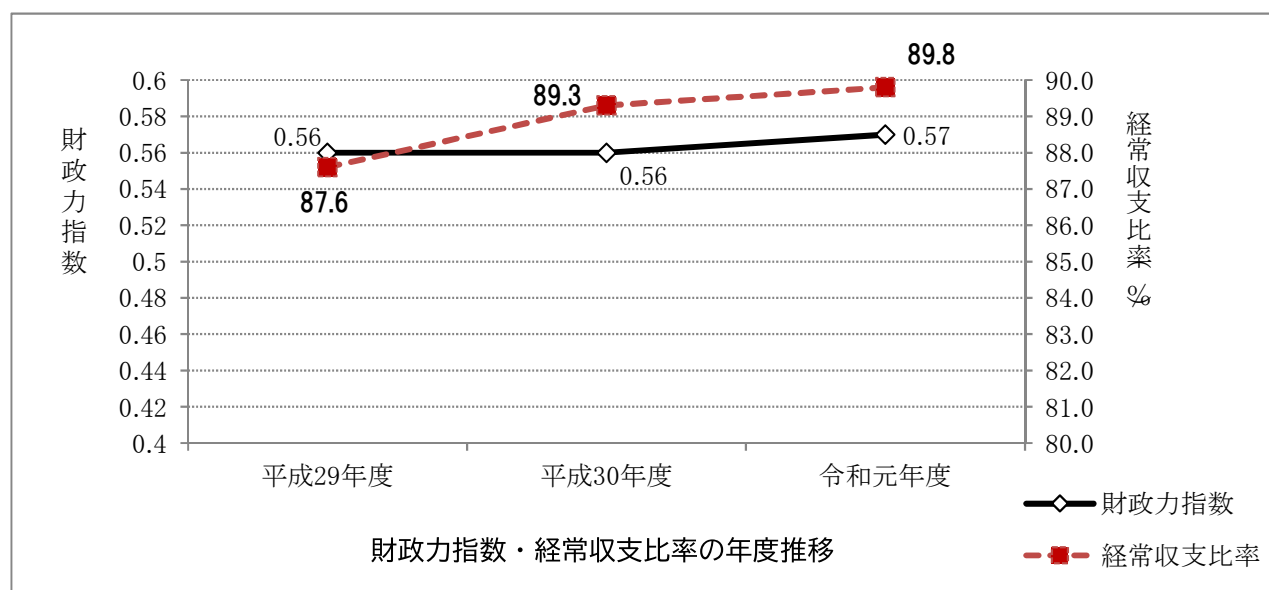
② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

令和元年度の経常収支比率は、89.8％で、前年度から0.5ポイント上昇している。これは、主に経常一般財源である地方交付税の減少及び公債費に充てた経常的な一般財源の額等の増加によるものである。

財政力指数及び経常収支比率の年度推移は、次の図のとおりである。



5 市債の状況

市債の令和元年度末現在高は28,272,720千円となり、前年度末と比較すると、1,615,040千円減少している。

市債現在高を市民1人当たりでみると、負担額は278千円になる。

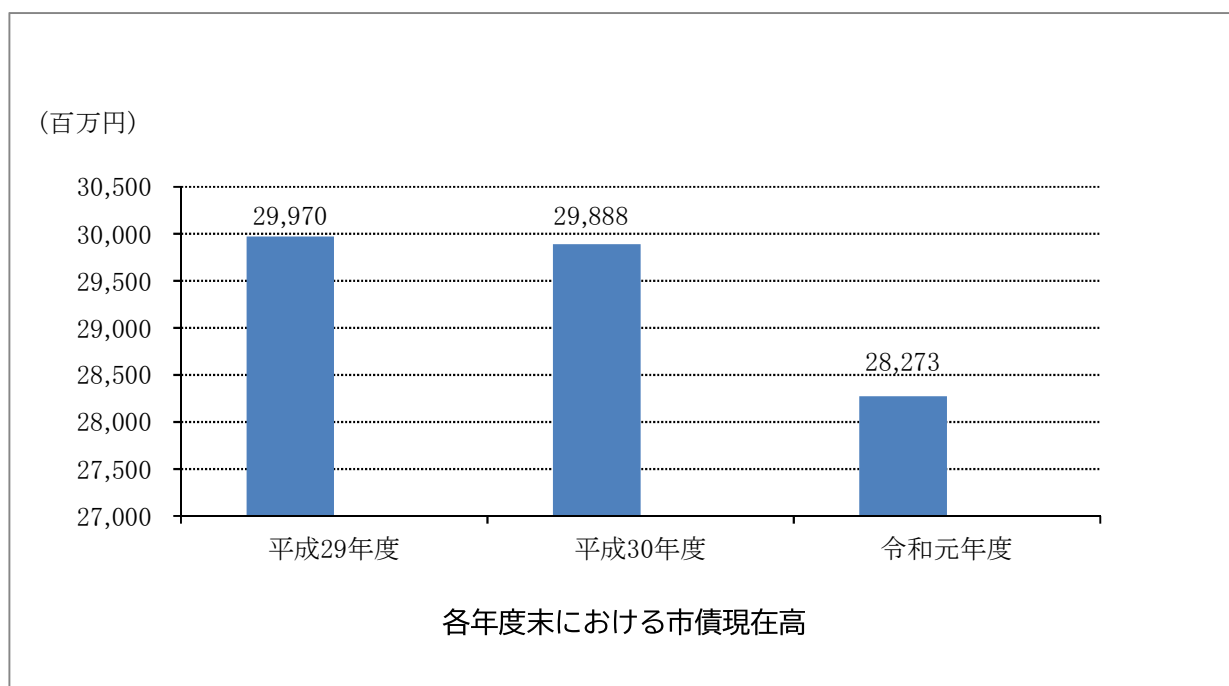
(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中		令和元年度末 現在高
		発行額	償還額	
一般会計	29,741,387	1,788,679	3,378,495	28,151,571
特別会計	146,373	0	25,224	121,149
合 計	29,887,760	1,788,679	3,403,719	28,272,720

(注) 表示単位未満の四捨五入により、表内において計が一致しない場合がある。

特別会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び渡船事業特別会計の合計額である。

各年度末における市債現在高は、次の図のとおりである。



Ⅱ 一般会計

1 総括

令和元年度の一般会計決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	38,014,865,588	38,341,491,393	△ 326,625,805	△ 0.9
歳入決算額	36,210,486,265	37,402,514,588	△ 1,192,028,323	△ 3.2
歳出決算額	35,280,802,635	36,401,396,417	△ 1,120,593,782	△ 3.1
歳入歳出差引額	929,683,630	1,001,118,171	△ 71,434,541	△ 7.1
翌年度へ繰り越すべき財源	141,600,675	189,875,068	△ 48,274,393	△ 25.4
実質収支	788,082,955	811,243,103	△ 23,160,148	△ 2.9
前年度実質収支	811,243,103	1,422,073,917	△ 610,830,814	△ 43.0
単年度収支	△ 23,160,148	△ 610,830,814	587,670,666	96.2

歳入決算額は、36,210,486,265円で、前年度と比較すると、1,192,028,323円（3.2％）の減であり、予算現額に対する収入率は、95.3％となっている。

歳出決算額は、35,280,802,635円で、前年度と比較すると、1,120,593,782円（3.1％）の減であり、予算現額に対する執行率は、92.8％となっている。

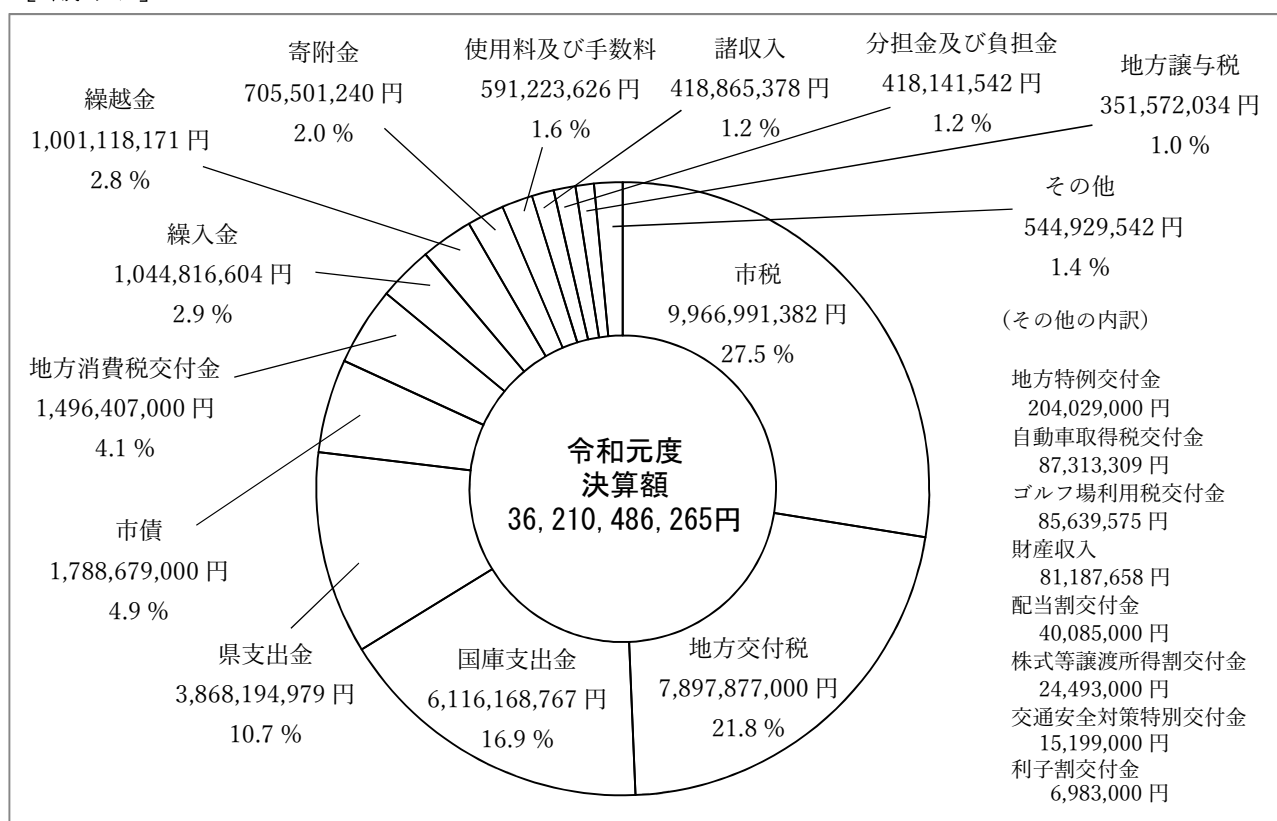
歳入歳出差引額（形式収支）は、929,683,630円で、翌年度に繰り越すべき財源141,600,675円を差し引いた788,082,955円が実質収支である。

実質収支額から前年度の実質収支額811,243,103円を差し引いた単年度収支は、△ 23,160,148円となっている。

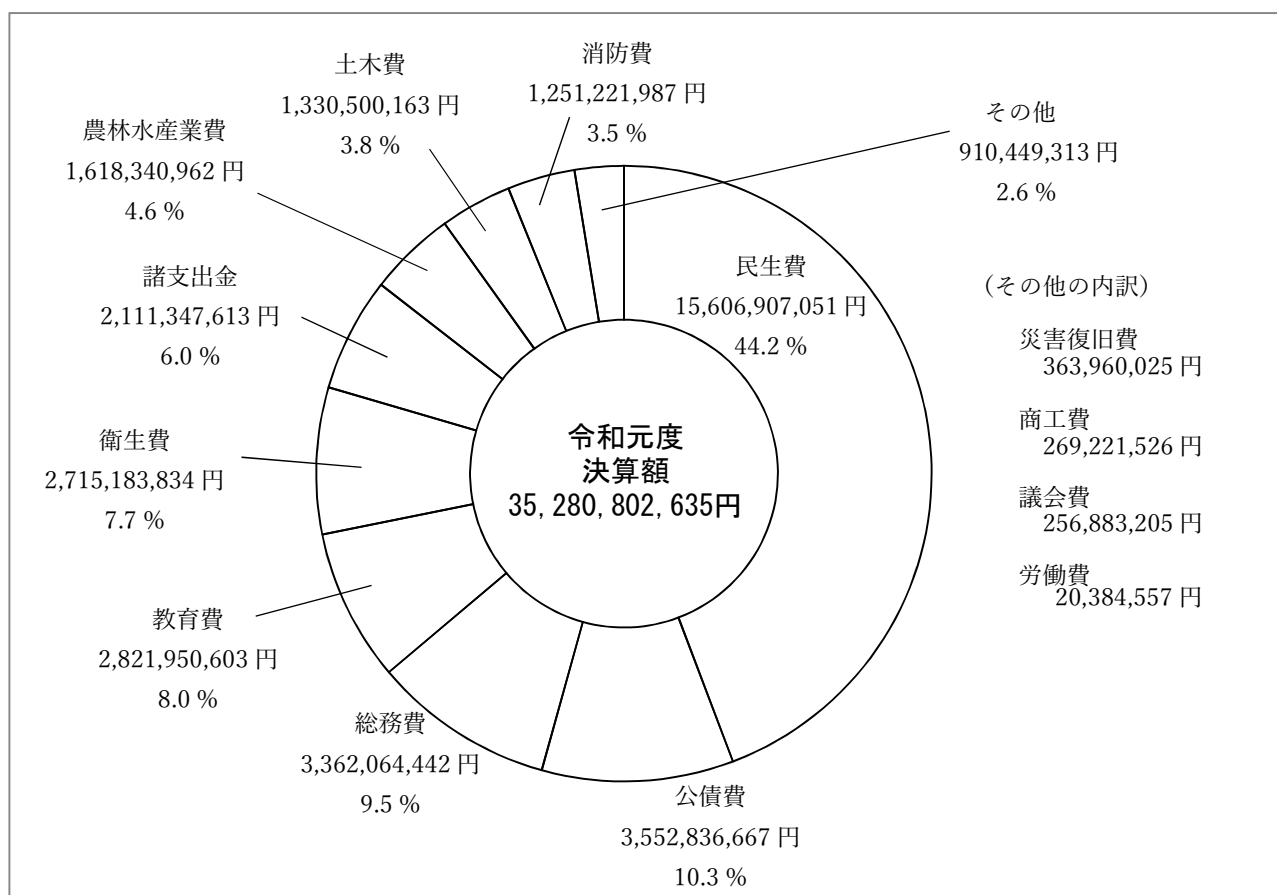
なお、一般会計の款別決算構成図は、次のとおりである。

一般会計の款別決算構成図

[歳 入]



[歳 出]



2 歳入

(1) 概況

令和元年度歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	38,014,865,588	38,341,491,393	△ 326,625,805	△ 0.9
調定額	37,029,915,954	38,179,155,916	△ 1,149,239,962	△ 3.0
収入済額	36,210,486,265	37,402,514,588	△ 1,192,028,323	△ 3.2
不納欠損額	12,800,943	12,076,795	724,148	6.0
収入未済額	806,628,746	764,564,533	42,064,213	5.5
収入率	予算比	95.3	97.6	—
	調定比	97.8	98.0	—

収入済額は 36,210,486,265円、予算現額 38,014,865,588円に対して 1,804,379,323円の減で、予算現額に対する収入率は95.3%、また調定額 37,029,915,954円に対する収入率は97.8%となっている。

不納欠損額は 12,800,943円で、対調定比0.03%、収入未済額は 806,628,746円で、対調定比2.2%となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額は 1,192,028,323円 (3.2%) 減少しており、不納欠損額は 724,148円 (6.0%)、収入未済額は 42,064,213円 (5.5%) それぞれ増加している。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 内 訳

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市税	7,137,912	11,161,857	△ 4,023,945	△ 36.1
分担金及び負担金	1,867,959	496,425	1,371,534	276.3
使用料及び手数料	7,236	31,810	△ 24,574	△ 77.3
諸収入	3,787,836	386,703	3,401,133	879.5
合 計	12,800,943	12,076,795	724,148	6.0

収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市税	120,649,787	143,484,601	△ 22,834,814	△ 15.9
分担金及び負担金	6,456,199	10,609,734	△ 4,153,535	△ 39.1
使用料及び手数料	23,228,634	22,980,186	248,448	1.1
国庫支出金	315,425,700	111,670,000	203,755,700	182.5
県支出金	255,324,503	385,586,520	△ 130,262,017	△ 33.8
諸収入	85,543,923	90,233,492	△ 4,689,569	△ 5.2
合 計	806,628,746	764,564,533	42,064,213	5.5

款別の歳入決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

予算現額を上回って収入された主なものは、市税で対予算現額 279,888,382円、地方交付税で対予算現額 78,931,000円、諸収入で対予算現額 54,736,378円などである。

一方、予算現額を下回って収入された主なものは、繰入金で対予算現額 △ 649,502,396円、国庫支出金で対予算現額 △ 529,503,233円、市債で対予算現額 △ 502,500,000円などである。

一般会計 款別歳入決算の状況

款	款 名	予算現額		調定額		収入済	
		金 額	構成比	金 額	対予算	金 額	構成比
1	市税	9,687,103,000	25.5	10,094,779,081	104.2	9,966,991,382	27.5
2	地方譲与税	360,531,000	0.9	351,572,034	97.5	351,572,034	1.0
3	利子割交付金	8,027,000	0.0	6,983,000	87.0	6,983,000	0.0
4	配当割交付金	35,296,000	0.1	40,085,000	113.6	40,085,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	48,474,000	0.1	24,493,000	50.5	24,493,000	0.1
6	地方消費税交付金	1,481,377,000	3.9	1,496,407,000	101.0	1,496,407,000	4.1
7	ゴルフ場利用税交付金	85,918,000	0.2	85,639,575	99.7	85,639,575	0.2
8	自動車取得税交付金	92,262,000	0.2	87,313,309	94.6	87,313,309	0.2
9	地方特例交付金	223,796,000	0.6	204,029,000	91.2	204,029,000	0.6
10	地方交付税	7,818,946,000	20.6	7,897,877,000	101.0	7,897,877,000	21.8
11	交通安全対策特別交付金	18,000,000	0.0	15,199,000	84.4	15,199,000	0.0
12	分担金及び負担金	410,477,000	1.1	426,465,700	103.9	418,141,542	1.2
13	使用料及び手数料	567,301,000	1.5	614,459,496	108.3	591,223,626	1.6
14	国庫支出金	6,645,672,000	17.5	6,431,594,467	96.8	6,116,168,767	16.9
15	県支出金	4,358,822,520	11.5	4,123,519,482	94.6	3,868,194,979	10.7
16	財産収入	71,118,000	0.2	81,187,658	114.2	81,187,658	0.2
17	寄附金	751,000,000	2.0	705,501,240	93.9	705,501,240	2.0
18	繰入金	1,694,319,000	4.5	1,044,816,604	61.7	1,044,816,604	2.9
19	繰越金	1,001,118,068	2.6	1,001,118,171	100.0	1,001,118,171	2.8
20	諸収入	364,129,000	1.0	508,197,137	139.6	418,865,378	1.2
21	市債	2,291,179,000	6.0	1,788,679,000	78.1	1,788,679,000	4.9
合 計		38,014,865,588	100.0	37,029,915,954	97.4	36,210,486,265	100.0

(単位：円・％)

額		不納欠損額	収入未済額	平成 30 年度 決算額	増減額	増減率
収入率						
対予算	対調定					
102.9	98.7	7,137,912	120,649,787	9,572,182,024	394,809,358	4.1
97.5	100.0	0	0	345,469,000	6,103,034	1.8
87.0	100.0	0	0	15,561,000	△ 8,578,000	△ 55.1
113.6	100.0	0	0	34,572,000	5,513,000	15.9
50.5	100.0	0	0	31,682,000	△ 7,189,000	△ 22.7
101.0	100.0	0	0	1,532,145,000	△ 35,738,000	△ 2.3
99.7	100.0	0	0	83,247,500	2,392,075	2.9
94.6	100.0	0	0	131,213,000	△ 43,899,691	△ 33.5
91.2	100.0	0	0	77,871,000	126,158,000	162.0
101.0	100.0	0	0	7,929,085,000	△ 31,208,000	△ 0.4
84.4	100.0	0	0	16,362,000	△ 1,163,000	△ 7.1
101.9	98.0	1,867,959	6,456,199	558,728,877	△ 140,587,335	△ 25.2
104.2	96.2	7,236	23,228,634	508,138,638	83,084,988	16.4
92.0	95.1	0	315,425,700	6,290,950,897	△ 174,782,130	△ 2.8
88.7	93.8	0	255,324,503	3,198,633,683	669,561,296	20.9
114.2	100.0	0	0	473,990,857	△ 392,803,199	△ 82.9
93.9	100.0	0	0	500,787,644	204,713,596	40.9
61.7	100.0	0	0	1,253,482,354	△ 208,665,750	△ 16.6
100.0	100.0	0	0	1,496,815,484	△ 495,697,313	△ 33.1
115.0	82.4	3,787,836	85,543,923	662,065,630	△ 243,200,252	△ 36.7
78.1	100.0	0	0	2,689,531,000	△ 900,852,000	△ 33.5
95.3	97.8	12,800,943	806,628,746	37,402,514,588	△ 1,192,028,323	△ 3.2

空白

(2) 各款別決算状況

歳入科目は21の款に区分されており、各款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	9,687,103,000	9,345,380,000	341,723,000	3.7
調定額	10,094,779,081	9,726,828,482	367,950,599	3.8
収入済額	9,966,991,382	9,572,182,024	394,809,358	4.1
不納欠損額	7,137,912	11,161,857	△ 4,023,945	△ 36.1
収入未済額	120,649,787	143,484,601	△ 22,834,814	△ 15.9
徴収率	98.7	98.4	—	—

収入済額は 9,966,991,382 円で、予算現額 9,687,103,000 円に対し 102.9％、調定額 10,094,779,081 円に対し 98.7％となっている。収入済額を前年度と比較すると、394,809,358 円 (4.1％) の増となっている。これは、主に市町村民税が 240,989,232 円 (5.3％) 増加したことや、固定資産税が 134,185,806 円 (3.2％) 増加したことによるものである。

徴収率 98.7％を前年度と比較すると、0.3ポイント増加している。区分別では、現年課税分 99.6％ (前年度99.6％)、滞納繰越分 37.2％ (前年度30.9％) となっている。

不納欠損額は 7,137,912 円で、前年度と比較すると、4,023,945 円 (36.1％) の減となっている。不納欠損額の内訳は、市町村民税 3,278,529 円、固定資産税 3,504,304 円、軽自動車税 355,079 円である。

収入未済額は 120,649,787 円で、前年度と比較すると、22,834,814 円 (15.9％) の減となっている。収入未済額の主なものは、市町村民税 63,125,802 円及び固定資産税 53,301,244 円である。

滞納処分の状況について、令和元年度は5,747件、94,591,679 円 (滞納税額) の差押を行っている。

なお、市税の税目別収入の状況は、次表のとおりである。

市税の税目別収入の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	
				構成比
1 市町村民税	4,632,120,000	4,897,471,913	4,831,067,582	48.5
個人	4,240,058,000	4,404,490,993	4,339,478,012	43.5
現年課税分	4,223,278,000	4,339,530,690	4,317,441,083	43.3
滞納繰越分	16,780,000	64,960,303	22,036,929	0.2
法人	392,062,000	492,980,920	491,589,570	4.9
現年課税分	391,893,000	491,551,600	491,091,500	4.9
滞納繰越分	169,000	1,429,320	498,070	0.0
2 固定資産税	4,277,474,000	4,372,080,374	4,315,274,826	43.3
固定資産税	4,258,126,000	4,352,524,474	4,295,718,926	43.1
現年課税分	4,235,173,000	4,279,281,610	4,266,096,569	42.8
滞納繰越分	22,953,000	73,242,864	29,622,357	0.3
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	19,348,000	19,555,900	19,555,900	0.2
現年課税分	19,348,000	19,555,900	19,555,900	0.2
3 軽自動車税	275,277,000	282,138,431	277,560,611	2.8
現年課税分	274,080,000	277,494,500	276,069,781	2.8
滞納繰越分	1,197,000	4,643,931	1,490,830	0.0
4 市町村たばこ税	495,472,000	536,639,263	536,639,263	5.4
現年課税分	495,472,000	536,639,263	536,639,263	5.4
5 入湯税	6,760,000	6,449,100	6,449,100	0.0
現年課税分	6,760,000	6,449,100	6,449,100	0.0
合 計	9,687,103,000	10,094,779,081	9,966,991,382	100.0
現年課税分	9,646,004,000	9,950,502,663	9,913,343,196	99.5
滞納繰越分	41,099,000	144,276,418	53,648,186	0.5

(単位：円・％)

不納欠損額	収入未済額	平成 30 年度 決算額	増減額	増減率	徴収率（対調定額）		
					元年度	30 年度	29 年度
3,278,529	63,125,802	4,590,078,350	240,989,232	5.3	98.6	98.4	98.1
3,228,529	61,784,452	4,173,191,736	166,286,276	4.0	98.5	98.3	98.0
0	22,089,607	4,147,968,517	169,472,566	4.1	99.5	99.5	99.4
3,228,529	39,694,845	25,223,219	△ 3,186,290	△ 12.6	33.9	32.8	31.0
50,000	1,341,350	416,886,614	74,702,956	17.9	99.7	99.6	99.3
0	460,100	415,367,147	75,724,353	18.2	99.9	99.9	99.7
50,000	881,250	1,519,467	△ 1,021,397	△ 67.2	34.8	52.9	34.8
3,504,304	53,301,244	4,181,089,020	134,185,806	3.2	98.7	98.2	97.8
3,504,304	53,301,244	4,161,376,020	134,342,906	3.2	98.7	98.2	97.8
8,300	13,176,741	4,136,087,014	130,009,555	3.1	99.7	99.7	99.7
3,496,004	40,124,503	25,289,006	4,333,351	17.1	40.4	28.6	23.3
0	0	19,713,000	△ 157,100	△ 0.8	100.0	100.0	100.0
0	0	19,713,000	△ 157,100	△ 0.8	100.0	100.0	100.0
355,079	4,222,741	269,343,089	8,217,522	3.1	98.4	98.2	97.7
0	1,424,719	267,783,373	8,286,408	3.1	99.5	99.5	99.4
355,079	2,798,022	1,559,716	△ 68,886	△ 4.4	32.1	29.7	25.9
0	0	524,798,915	11,840,348	2.3	100.0	100.0	100.0
0	0	524,798,915	11,840,348	2.3	100.0	100.0	100.0
0	0	6,872,650	△ 423,550	△ 6.2	100.0	100.0	100.0
0	0	6,872,650	△ 423,550	△ 6.2	100.0	100.0	100.0
7,137,912	120,649,787	9,572,182,024	394,809,358	4.1	98.7	98.4	98.1
8,300	37,151,167	9,518,590,616	394,752,580	4.1	99.6	99.6	99.6
7,129,612	83,498,620	53,591,408	56,778	0.1	37.2	30.9	26.9

市税の収納状況を現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

市税区分別収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年課税分	収入済額	9,913,343,196	9,518,590,616	9,373,618,498
	徴収率	99.6	99.6	99.6
滞納繰越分	収入済額	53,648,186	53,591,408	53,985,565
	徴収率	37.2	30.9	26.9
合 計	収入済額	9,966,991,382	9,572,182,024	9,427,604,063
	徴収率	98.7	98.4	98.1

現年課税分の徴収率は99.6%で、前年度と比較して増減はない。滞納繰越分の徴収率は37.2%で、前年度と比較すると6.3ポイント増加した。市税の徴収率は前年度と比較して0.3ポイントの増となっている。

税目及び理由別の不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

税目・理由別不納欠損処分の状況

(単位：件・円)

区 分	執行停止が3年継続したときに消滅するもの (地方税法第5条の7第4項)		執行停止における即時欠損 (地方税法第5条の7第5項)		時効により消滅するもの (地方税法第8条) 法定時効年数 5年		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町村民税	161	2,075,346	26	287,145	59	916,038	246	3,278,529
固定資産税	272	2,965,912	5	11,600	69	526,792	346	3,504,304
軽自動車税	57	315,801	0	0	11	39,278	68	355,079
計	490	5,357,059	31	298,745	139	1,482,108	660	7,137,912

不納欠損処分された市税には、現年課税分が含まれている（固定資産税4件8,300円）。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	360,531,000	333,161,000	27,370,000	8.2
調定額	351,572,034	345,469,000	6,103,034	1.8
収入済額	351,572,034	345,469,000	6,103,034	1.8

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税である。

森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源の安定的な確保を目的として、令和元年度に創設された。

収入済額は351,572,034円で、前年度と比較すると、6,103,034円（1.8%）の増となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	8,027,000	17,022,000	△ 8,995,000	△ 52.8
調定額	6,983,000	15,561,000	△ 8,578,000	△ 55.1
収入済額	6,983,000	15,561,000	△ 8,578,000	△ 55.1

利子割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。
収入済額は 6,983,000円で、前年度と比較すると、8,578,000円（55.1％）の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	35,296,000	32,485,000	2,811,000	8.7
調定額	40,850,000	34,572,000	5,513,000	15.9
収入済額	40,850,000	34,572,000	5,513,000	15.9

配当割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。
収入済額は 40,850,000円で、前年度と比較すると、5,513,000円（15.9％）の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	48,474,000	20,992,000	27,482,000	130.9
調定額	24,493,000	31,682,000	△ 7,189,000	△ 22.7
収入済額	24,493,000	31,682,000	△ 7,189,000	△ 22.7

株式等譲渡所得割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。

収入済額は 24,493,000円で、前年度と比較すると、7,189,000円（22.7％）の減となっている。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	1,481,377,000	1,521,000,000	△ 39,623,000	△ 2.6
調定額	1,496,407,000	1,532,145,000	△ 35,738,000	△ 2.3
収入済額	1,496,407,000	1,532,145,000	△ 35,738,000	△ 2.3

地方消費税交付金は、国に納税された地方消費税が精算され県へ払い込まれ、その額の2分の1が、国勢調査人口及び事業所統計従業者数で按分され市へ交付される。

収入済額は 1,496,407,000円で、前年度と比較すると、35,738,000円（2.3％）の減となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	85,918,000	82,397,000	3,521,000	4.3
調定額	85,639,575	83,247,500	2,392,075	2.9
収入済額	85,639,575	83,247,500	2,392,075	2.9

ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場が納入した県税収入額の10分の7が市へ交付される。

収入済額は 85,639,575円で、前年度と比較すると、2,392,075円（2.9％）の増となっている。

8款 自動車取得税交付金（環境性能割交付金）

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	92,262,000	115,177,000	△ 22,915,000	△ 19.9
調定額	87,313,309	131,213,000	△ 43,899,691	△ 33.5
収入済額	87,313,309	131,213,000	△ 43,899,691	△ 33.5

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の95％のうち、10分の7が按分され市へ交付される。令和元年10月1日以降、自動車取得税は廃止され、環境性能割が導入されている。環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の95％のうち、100分の47が按分され市へ交付される。

収入済額は 87,313,309円で、前年度と比較すると、43,899,691円（33.5％）の減となっている。これは、主に制度改正によるものである。

9款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	223,796,000	77,871,000	145,925,000	187.4
調定額	204,029,000	77,871,000	126,158,000	162.0
収入済額	204,029,000	77,871,000	126,158,000	162.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため創設されたが、令和元年度については、自動車税減収補填特例交付金等が加算され、子ども・子育て支援臨時交付金も合算されている。

収入済額は 204,029,000円で、前年度と比較すると、126,158,000円（162.0％）の増となっている。これは、主に制度改正によるものである。

10款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	7,818,946,000	7,882,444,000	△ 63,498,000	△ 0.8
調定額	7,897,877,000	7,929,085,000	△ 31,208,000	△ 0.4
収入済額	7,897,877,000	7,929,085,000	△ 31,208,000	△ 0.4

地方交付税は、地方公共団体の運営を保障するために交付されるもので、市税と並び主要な財源となっている。

収入済額は 7,897,877,000円で、前年度と比較すると、31,208,000円（0.4％）の減となっている。

地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
普通地方交付税	7,220,946,000	7,261,450,000	7,535,988,000
特別地方交付税	676,931,000	667,635,000	598,973,000
計	7,897,877,000	7,929,085,000	8,134,961,000
増減額	△ 31,208,000	△ 205,876,000	△ 268,472,000
増減率	△ 0.4	△ 2.5	△ 3.2

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	18,000,000	18,000,000	0	—
調定額	15,199,000	16,362,000	△ 1,163,000	△ 7.1
収入済額	15,199,000	16,362,000	△ 1,163,000	△ 7.1

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備財源として配分交付される。

収入済額は 15,199,000円で、前年度と比較すると、1,163,000円（7.1％）の減となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	410,477,000	525,730,000	△ 115,253,000	△ 21.9
調定額	426,465,700	569,835,036	△ 143,369,336	△ 25.2
収入済額	418,141,542	558,728,877	△ 140,587,335	△ 25.2
不納欠損額	1,867,959	496,425	1,371,534	276.3
収入未済額	6,456,199	10,609,734	△ 4,153,535	△ 39.1
収納率	98.0	98.1	—	—

収入済額は 418,141,542円で、予算現額 410,477,000円に対し101.9％、調定額 426,465,700円に対し98.0％となっている。収入済額を前年度と比較すると、140,587,335円（25.2％）の減となっている。

不納欠損額は 1,867,959円で、前年度と比較すると、1,371,534円（276.3％）の増となっている。不納欠損額の内訳は、私立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）及び市立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）である。

収入未済額は 6,456,199円で、前年度と比較すると、4,153,535円（39.1％）の減となっている。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の内訳

(単位：円)

区 分		現年度	滞納繰越	計
農業費分担金	農業施設整備事業分担金	177,500	321,000	498,500
	農業基盤整備事業分担金	776,268	0	776,268
社会福祉費負担金	障害者更生援護施設入所者負担金	0	108,600	108,600
児童福祉費負担金	私立保育所運営費保護者負担金	999,000	4,073,831	5,072,831
計		1,952,768	4,503,431	6,456,199

現年度分 1,952,768円、構成比30.2%（前年度37.4%）、滞納繰越分 4,503,431円、構成比69.8%（前年度62.6%）となっている。収入未済額の主なものは、私立保育所運営費保護者負担金 5,072,831円及び農業基盤整備事業分担金 776,268円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	567,301,000	504,337,000	62,964,000	12.5
調定額	614,459,496	531,150,634	83,308,862	15.7
収入済額	591,223,626	508,138,638	83,084,988	16.4
不納欠損額	7,236	31,810	△ 24,574	△ 77.3
収入未済額	23,228,634	22,980,186	248,448	1.1
収納率	96.2	95.7	—	—

収入済額は 591,223,626円で、予算現額 567,301,000円に対し104.2%、調定額 614,459,496円に対し96.2%となっている。収入済額を前年度と比較すると、83,084,988円（16.4%）の増となっている。

不納欠損額は 7,236円で、前年度と比較すると、24,574円（77.3%）の減となっている。不納欠損額の全額が、一般廃棄物処理手数料（過年度分）である。

収入未済額は 23,228,634円で、前年度と比較すると、248,448円（1.1%）の増となっている。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の内訳

(単位：円)

区 分		現年度	滞納繰越	計
急患センター使用料	診療報酬一部負担金	0	697,040	697,040
農業使用料	農業用施設占用料	109,389	143,477	252,866
水産業使用料	漁港施設使用料	0	48,000	48,000
道路橋梁使用料	道路占用料	0	3,600	3,600
住宅使用料		1,794,330	20,432,798	22,227,128
	公営住宅使用料	1,696,700	19,566,178	21,262,878
	公営住宅駐車場使用料	97,630	866,620	964,250
計		1,903,719	21,324,915	23,228,634

現年度分 1,903,719円、構成比8.2%（前年度4.4%）、滞納繰越分 21,324,915円、構成比91.8%（前年度95.6%）となっている。収入未済額の主なものは、公営住宅使用料（現年度分及び滞納繰越分）21,262,878円である。

14款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	6,645,672,000	6,458,270,000	187,402,000	2.9
調定額	6,431,594,467	6,402,620,897	28,973,570	0.5
収入済額	6,116,168,767	6,290,950,897	△ 174,782,130	△ 2.8
収入未済額	315,425,700	111,670,000	203,755,700	182.5
収納率	95.1	98.3	－	－

収入済額は 6,116,168,767円で、前年度と比較すると、174,782,130円（2.8％）の減となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金の項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算	対調定
国庫負担金	5,292,479,000	5,235,199,931	5,217,899,931	98.6	99.7
国庫補助金	1,325,574,000	1,168,033,212	869,907,512	65.6	74.5
委託金	27,619,000	28,361,324	28,361,324	102.7	100.0
計	6,645,672,000	6,431,594,467	6,116,168,767	92.0	95.1

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金 3,045,348,195円及び生活保護費負担金 1,100,831,500円である。

国庫補助金の主なものは、児童福祉費補助金 369,576,833円及び道路橋梁費補助金 157,587,000円である。

15款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	4,358,822,520	3,647,445,000	711,377,520	19.5
調定額	4,123,519,482	3,584,220,203	539,299,279	15.0
収入済額	3,868,194,979	3,198,633,683	669,561,296	20.9
収入未済額	255,324,503	385,586,520	△ 130,262,017	△ 33.8
収納率	93.8	89.2	－	－

収入済額は 3,868,194,979円で、前年度と比較すると、669,561,296円（20.9％）の増となっている。

収入未済額は 255,324,503円で、前年度と比較すると、130,262,017円（33.8％）の減となっている。収入未済額の全額が、県補助金である。

項別決算状況は、次表のとおりである。

県支出金の項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算	対調定
県負担金	2,127,945,000	2,118,941,203	2,118,941,203	99.6	100.0
県補助金	2,035,617,520	1,799,820,208	1,544,495,705	75.9	85.8
委託金	195,260,000	204,758,071	204,758,071	104.9	100.0
計	4,358,822,520	4,123,519,482	3,868,194,979	88.7	93.8

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金 1,054,582,936円及び児童福祉費負担金 1,006,868,861円である。

県補助金の主なものは、農業費補助金 438,208,042円及び児童福祉費補助金 304,222,904円である。

16款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	71,118,000	421,362,000	△ 350,244,000	△ 83.1
調定額	81,187,658	473,990,857	△ 392,803,199	△ 82.9
収入済額	81,187,658	473,990,857	△ 392,803,199	△ 82.9
収納率	100.0	100.0	—	—

収入済額は 81,187,658円で、前年度と比較すると、392,803,199円(82.9%)の減となっている。これは、主に不動産売払収入の減によるものである。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の区分別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
財産運用収入	34,226,148	24,209,914	10,016,234	41.4
財産売払収入	46,961,510	449,780,943	△ 402,819,433	△ 89.6
計	81,187,658	473,990,857	△ 392,803,199	△ 82.9

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入 21,838,146円、物品売払収入 25,123,364円である。

17款 寄附金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	751,000,000	505,000,000	246,000,000	48.7
調定額	705,501,240	500,787,644	204,713,596	40.9
収入済額	705,501,240	500,787,644	204,713,596	40.9

収入済額は 705,501,240円で、前年度と比較すると、204,713,596円(40.9%)の増となっている。

主な要因は、ふるさと応援寄附金 205,587,967円の増である。

また、収入済額の全額が、総務費寄附金である。

18款 繰入金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	1,694,319,000	1,693,401,826	917,174	0.1
調定額	1,044,816,604	1,253,482,354	△ 208,665,750	△ 16.6
収入済額	1,044,816,604	1,253,482,354	△ 208,665,750	△ 16.6

収入済額は 1,044,816,604円で、前年度と比較すると、208,665,750円（16.6％）の減となっている。

収入済額の内訳は、基金繰入金では、財政調整基金繰入金 600,000,000円、ふるさと応援基金繰入金 410,620,206円、水源保全基金繰入金 10,444,880円、定住・ブランド基金繰入金 10,935,742円、再生可能エネルギー推進基金繰入金 6,507,710円等となっている。財産区繰入金では、二丈福吉財産区繰入金 100,000円、二丈一貴山財産区繰入金 4,100,000円となっている。

19款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	1,001,118,068	1,496,814,567	△ 495,696,499	△ 33.1
調定額	1,001,118,171	1,496,815,484	△ 495,697,313	△ 33.1
収入済額	1,001,118,171	1,496,815,484	△ 495,697,313	△ 33.1

繰越金は、前年度剰余金と繰越明許費及び継続費通次繰越に伴う一般財源充当額の合計額である。

収入済額は 1,001,118,171円で、前年度と比較すると、495,697,313円（33.1％）の減となっている。収入済額の内訳は、前年度剰余金（繰越金）811,243,103円、繰越明許費分 176,192,068円、継続費通次繰越分 13,683,000円である。

20款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	364,129,000	633,171,000	△ 269,042,000	△ 42.5
調定額	508,197,137	752,685,825	△ 244,488,688	△ 32.5
収入済額	418,865,378	662,065,630	△ 243,200,252	△ 36.7
不納欠損額	3,787,836	386,703	3,401,133	879.5
収入未済額	85,543,923	90,233,492	△ 4,689,569	△ 5.2
収納率	82.4	88.0	－	－

収入済額は 418,865,378円で、予算現額 364,129,000円に対し115.0％、調定額 508,197,137円に対し82.4％となっている。収入済額を前年度と比較すると、243,200,252円（36.7％）の減となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 39,126,647円、市預金利子 330,716円、貸付金元利収入 25,696,832円、受託事業収入 14,348,800円、雑入 339,362,383円である。

不納欠損額は 3,787,836円で、前年度と比較すると、3,401,133円（879.5％）の増となっている。不納欠損額の内訳は、住宅新築資金貸付金 1,302,720円及び生活保護費返還金等（過年度分）

2,485,116円である。

収入未済額は 85,543,923円で、前年度と比較すると、4,689,569円（5.2％）の減となっている。
収入未済額の主なものは、雑入 76,595,879円及び貸付金元利収入 8,948,044円である。雑入のうち生活保護費返還金等 74,294,676円が、諸収入の収入未済額の86.8％を占めている。

21款 市債

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	2,291,179,000	3,010,031,000	△ 718,852,000	△ 23.9
調 定 額	1,788,679,000	2,689,531,000	△ 900,852,000	△ 33.5
収入済額	1,788,679,000	2,689,531,000	△ 900,852,000	△ 33.5

収入済額は 1,788,679,000円で、前年度と比較すると、900,852,000円（33.5％）の減となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	平成30年度末 現在高（ア）	令和元年度		令和元年度末 現在高 （ア）＋（イ）－ （ウ）	構成 比
		借入額（イ）	元金償還額（ウ）		
総務債	1,398,504,974	193,200,000	255,912,697	1,335,792,277	4.7
民生債	113,360,473	0	23,196,770	90,163,703	0.3
衛生債	2,178,340,490	58,200,000	293,877,083	1,942,663,407	6.9
農林水産業債	1,088,990,832	115,800,000	114,222,015	1,090,568,817	3.9
商工債	9,100,000	0	431,822	8,668,178	0.0
土木債	4,091,620,674	199,800,000	501,346,763	3,790,073,911	13.5
消防債	1,927,453,333	55,500,000	342,970,572	1,639,982,761	5.8
教育債	3,450,644,722	259,900,000	614,659,060	3,095,885,662	11.0
臨時財政対策債	15,193,440,909	881,479,000	1,169,667,709	14,905,252,200	53.0
災害復旧事業債	63,889,505	24,800,000	8,828,363	79,861,142	0.3
減税補てん債	226,040,844	0	53,381,765	172,659,079	0.6
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
計	29,741,386,756	1,788,679,000	3,378,494,619	28,151,571,137	100.0

借入額は 1,788,679,000円で、前年度と比較すると900,852,000円の減、元金償還額は、3,378,494,619円で、前年度と比較すると633,350,706円の増となっている。

令和元年度末現在高は 28,151,571,137円で、前年度と比較すると、1,589,815,619円（5.3％）の減となっている。

3 歳出

(1) 概況

令和元年度歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	38,014,865,588	38,341,491,393	△ 326,628,805	△ 0.9
支出済額	35,280,802,635	36,401,396,417	△ 1,120,593,782	△ 3.1
翌年度繰越額	1,433,937,606	826,679,588	607,258,018	73.5
不用額	1,300,125,347	1,113,415,388	186,709,959	16.8
執行率	92.8	94.9	—	—

支出済額は 35,280,802,635円で、予算現額 38,014,865,588円に対し92.8%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると、1,120,593,782円（3.1%）の減となっている。

翌年度繰越額は 1,433,937,606円で、前年度と比較すると、607,258,018円（73.5%）の増となっている。翌年度繰越額の内訳は、総務費 1,351,900円、民生費 7,581,345円、衛生費 19,337,000円、農林水産業費 68,395,000円、商工費 10,236,931円、土木費 483,617,950円、教育費 496,362,960円、災害復旧費 347,054,520円である。

不用額は 1,300,125,347円で、前年度と比較すると、186,709,959円（16.8%）の増となっている。不用額の主なものは、民生費、総務費及び教育費である。

なお、款別歳出一覧表、節別決算の状況及び款別節別決算状況は、次の各表のとおりである。

一般会計 款別歳出一覧表

款	款 名	予算現額		支出済額			翌年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額	金 額
1	議会費	262,214,000	0.7	256,883,205	0.7	98.0	0
2	総務費	3,563,700,000	9.4	3,362,064,442	9.5	94.3	1,351,900
3	民生費	16,027,134,000	42.2	15,606,907,051	44.2	97.4	7,581,345
4	衛生費	2,842,626,000	7.5	2,715,183,834	7.7	95.5	19,337,000
5	労働費	20,397,000	0.1	20,384,557	0.1	99.9	0
6	農林水産業費	1,748,509,000	4.6	1,618,340,962	4.6	92.6	68,395,000
7	商工費	304,632,000	0.8	269,221,526	0.8	88.4	10,236,931
8	土木費	1,882,924,880	4.9	1,330,500,163	3.8	70.7	483,617,950
9	消防費	1,280,347,000	3.4	1,251,221,987	3.5	97.7	0
10	教育費	3,480,045,067	9.1	2,821,950,603	8.0	81.1	496,362,960
11	災害復旧費	812,286,641	2.1	363,960,025	1.0	44.8	347,054,520
12	公債費	3,553,375,000	9.3	3,552,836,667	10.1	100.0	0
13	諸支出金	2,227,338,000	5.9	2,111,347,613	6.0	94.8	0
14	予備費	9,337,000	0.0	0	0.0	0.0	0
合 計		38,014,865,588	100.0	35,280,802,635	100.0	92.8	1,433,934,606

(単位：円・％)

繰越額	不用額		平成30年度 決算額	増減額	増減率
対予算現額	金 額	対予算現額			
0.0	5,330,795	2.0	252,036,892	4,846,313	1.9
0.0	200,283,658	5.6	2,982,041,736	380,022,706	12.7
0.0	412,645,604	2.6	15,073,444,416	533,462,635	3.5
0.7	108,105,166	3.8	3,163,420,029	△ 448,236,195	△ 14.2
0.0	12,443	0.1	23,682,227	△ 3,297,670	△ 13.9
3.9	61,773,038	3.5	1,271,140,141	347,200,821	27.3
3.4	25,173,543	8.3	278,786,981	△ 9,565,455	△ 3.4
25.7	68,806,767	3.7	2,713,096,721	△ 1,382,596,558	△ 51.0
0.0	29,125,013	2.3	1,519,142,021	△ 267,920,034	△ 17.6
14.3	161,731,504	4.6	3,118,500,584	△ 296,549,981	△ 9.5
42.7	101,272,096	12.5	285,365,740	78,594,285	27.5
0.0	538,333	0.0	2,947,864,965	604,971,702	20.5
0.0	115,990,387	5.2	2,772,873,964	△ 661,526,351	△ 23.9
0.0	9,337,000	100.0	0	0	—
3.8	1,300,125,347	3.4	36,401,396,417	△ 1,120,593,782	△ 3.1

一般会計 節別決算の状況

(単位：円・％)

節	節 名	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の前年度比較	
			金額	構成比			増減額	増減率
1	報 酬	682,846,595	675,559,604	1.9	0	7,286,991	△ 3,688,911	△ 0.5
2	給 料	1,882,009,000	1,869,213,226	5.3	0	12,795,774	△ 27,709,675	△ 1.5
3	職 員 手 当 等	1,885,941,000	1,819,023,393	5.2	0	66,917,607	△ 46,377,070	△ 2.5
4	共 済 費	790,959,000	774,513,951	2.2	0	16,445,049	△ 9,987,414	△ 1.3
5	災 害 補 償 費	2,750,000	1,171,527	0.0	0	1,578,473	890,907	317.5
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	0	0	0	－
7	賃 金	191,711,760	175,230,783	0.5	0	16,480,977	△ 3,568,546	△ 2.0
8	報 償 費	319,031,660	289,877,005	0.8	0	29,154,655	70,398,326	32.1
9	旅 費	63,473,680	47,231,860	0.1	71,000	16,170,820	△ 833,184	△ 1.7
10	交 際 費	1,335,000	904,744	0.0	0	430,256	132,804	17.2
11	需 用 費	1,044,349,695	968,982,628	2.8	15,895	75,351,172	10,542,437	1.1
12	役 務 費	297,816,672	275,116,195	0.8	0	22,700,477	71,822,005	35.3
13	委 託 料	6,971,714,640	6,493,061,147	18.4	297,072,013	181,581,480	△ 205,662,040	△ 3.1
14	使用料及び賃借料	337,920,000	321,829,205	0.9	500,000	15,590,795	△ 45,051,956	△ 12.3
15	工 事 請 負 費	2,846,177,521	1,715,627,042	4.9	966,722,974	163,827,505	△ 910,877,608	△ 34.7
16	原 材 料 費	15,909,450	14,295,927	0.0	0	1,613,523	△ 759,603	△ 5.0
17	公有財産購入費	226,758,660	190,986,694	0.5	22,872,756	12,899,210	△ 142,105,687	△ 42.7
18	備 品 購 入 費	277,206,428	184,859,990	0.5	88,304,450	4,041,988	△ 26,293,516	△ 12.5
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,504,608,000	4,210,816,054	11.9	48,352,600	245,439,346	△ 251,144,476	△ 5.6
20	扶 助 費	7,722,682,000	7,384,242,127	20.9	0	338,439,873	594,121,660	8.7
21	貸 付 金	28,800,000	25,000,000	0.1	0	3,800,000	△ 8,000	0.0
22	補償補填及び賠償金	34,331,227	24,302,289	0.1	10,025,918	3,020	△ 225,745,244	△ 90.3
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,732,976,000	3,726,949,411	10.6	0	6,026,589	594,813,978	19.0
24	投資及び出資金	121,039,000	121,039,000	0.3	0	0	24,108,000	24.9
25	積 立 金	1,237,485,000	1,190,152,503	3.4	0	47,332,497	△ 636,010,354	△ 34.8
26	寄 附 金	0	0	0.0	0	0	0	－
27	公 課 費	2,017,600	1,934,400	0.0	0	83,200	60,700	3.2
28	繰 出 金	2,783,679,000	2,778,881,930	7.9	0	4,797,070	48,338,685	1.8
29	予 備 費	9,337,000	0	0.0	0	9,337,000	0	－
合 計		38,014,865,588	35,280,802,635	100.0	1,433,937,606	1,300,125,347	△ 1,120,593,782	△ 3.1

空白

一般会計 款別節別決算状況

款 節		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	112,272,000	200,574,916	51,903,384	17,613,400	0	21,781,067
2	給料	20,472,300	557,172,694	229,595,419	125,685,918	0	130,615,160
3	職員手当等	58,383,462	533,407,415	219,633,124	106,900,344	0	126,920,239
4	共済費	47,020,767	252,700,763	80,015,435	41,573,194	0	45,537,355
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	33,969,040	12,884,930	7,319,387	0	4,427,360
8	報償費	0	226,755,671	10,459,034	3,985,500	0	2,786,100
9	旅費	3,877,851	8,846,503	1,137,788	385,980	0	3,973,930
10	交際費	137,346	767,398	0	0	0	0
11	需用費	596,664	100,748,667	34,650,545	323,643,445	386,999	40,782,880
12	役務費	164,973	166,990,931	24,136,173	9,837,423	20,914	5,867,263
13	委託料	7,026,494	562,101,488	3,089,957,296	1,567,943,001	545,234	228,587,197
14	使用料及び賃借料	820,390	146,121,934	13,120,854	493,498	877,410	17,543,642
15	工事請負費	0	29,302,802	22,805,438	211,139,625	0	197,438,100
16	原材料費	0	0	0	0	0	6,793,298
17	公有財産購入費	0	135,886,860	123,120	0	0	1,643,709
18	備品購入費	28,380	10,951,071	2,818,916	3,484,797	0	4,976,428
19	負担金補助及び交付金	6,082,578	341,787,683	1,694,476,027	164,841,598	18,554,000	753,168,233
20	扶助費	0	0	7,220,372,677	8,824,824	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	25,000,000
22	補償補填及び賠償金	0	171,900	0	0	0	27,773
23	償還金利子及び割引料	0	25,610,806	147,831,071	0	0	404,328
24	投資及び出資金	0	0	0	121,039,000	0	0
25	積立金	0	0	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	0	253,900	46,000	472,900	0	66,900
28	繰出金	0	27,942,000	2,750,939,820	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0	0	0
合 計		256,883,205	3,362,064,442	15,606,907,051	2,715,183,834	20,384,557	1,618,340,962

(単位：円・％)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計	構成比
8,895,500	75,480	58,019,900	204,423,957	0	0	0	675,559,604	1.9
43,053,696	137,341,150	379,770,900	245,505,989	0	0	0	1,869,213,226	5.3
39,309,340	118,730,195	399,946,345	215,792,929	0	0	0	1,819,023,393	5.2
15,563,716	44,820,243	136,362,191	110,920,287	0	0	0	774,513,951	2.2
0	0	1,171,527	0	0	0	0	1,171,527	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,562,990	3,585,420	0	109,481,656	0	0	0	175,230,783	0.5
1,648,660	5,712,483	13,013,895	25,515,662	0	0	0	289,877,005	0.8
1,613,430	267,654	21,332,880	5,636,084	159,760	0	0	47,231,860	0.1
0	0	0	0	0	0	0	904,744	0.0
8,473,936	67,175,848	59,182,471	333,224,108	117,065	0	0	968,982,628	2.8
5,617,649	9,363,317	14,234,967	38,830,745	51,840	0	0	275,116,195	0.8
71,533,052	373,964,178	30,772,790	518,941,817	41,688,600	0	0	6,493,061,147	18.4
1,818,320	15,811,494	3,606,821	116,506,373	5,108,469	0	0	321,829,205	0.9
6,249,156	358,145,017	10,326,590	563,766,614	316,453,700	0	0	1,715,627,042	4.9
0	6,111,475	51,925	958,638	380,591	0	0	14,295,927	0.0
0	53,333,005	0	0	0	0	0	190,986,694	0.5
257,978	2,283,680	69,232,797	90,825,943	0	0	0	184,859,990	0.5
61,594,503	124,644,475	53,258,388	71,213,569	0	0	921,195,000	4,210,816,054	11.9
0	0	0	155,044,626	0	0	0	7,384,242,127	20.9
0	0	0	0	0	0	0	25,000,000	0.1
0	9,076,149	0	15,026,467	0	0	0	24,302,289	0.1
0	0	0	266,539	0	3,552,836,667	0	3,726,949,411	10.6
0	0	0	0	0	0	0	121,039,000	0.3
0	0	0	0	0	0	1,190,152,503	1,190,152,503	3.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
29,600	58,900	937,600	68,600	0	0	0	1,934,400	0.0
0	0	0	0	0	0	110	2,778,881,930	7.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
269,221,526	1,330,500,163	1,251,221,987	2,821,950,603	363,960,025	3,552,836,667	2,111,347,613	35,280,802,635	100.0

(2) 各款別決算状況

歳出科目の各款別の決算状況は、次の各表のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	262,214,000	255,027,000	7,187,000	2.8
支出済額	256,883,205	252,036,892	4,846,313	1.9
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	5,330,795	2,990,108	2,340,687	78.3
執行率	98.0	98.8	－	－

支出済額は 256,883,205円で、予算現額に対し98.0%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると、4,846,313円（1.9%）の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 5,330,795円（対予算現額2.0%）となっている。

2 款 総務費

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	3,563,700,000	3,095,220,000	468,480,000	15.1
支出済額	3,362,064,442	2,982,041,736	380,022,706	12.7
翌年度繰越額	1,351,900	0	1,351,900	皆増
不用額	200,283,658	113,178,264	87,105,394	77.0
執行率	94.3	96.3	－	－

支出済額は 3,362,064,442円で、予算現額に対し94.3%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は9.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると、380,022,706円（12.7%）の増となっている。

支出済額のうち、総務管理費から渡船事業特別会計へ 27,942,000円が繰り出されている。

翌年度繰越額は繰越明許費 1,351,900円（対予算現額0.0%）で、全額が統計調査費である。

不用額は 200,283,658円（対予算現額5.6%）となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

総務費項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
総務管理費	2,664,175,138	94.1	2,324,109,552	96.7	340,065,586	14.6
徴税費	378,972,226	96.0	354,892,033	96.4	24,080,193	6.8
戸籍住民基本台帳費	235,783,097	93.3	245,847,931	94.0	△ 10,064,834	△ 4.1
選挙費	43,760,040	99.7	15,898,456	83.3	27,861,584	175.2
統計調査費	7,642,744	84.9	7,452,696	99.8	190,048	2.6
監査委員費	31,731,197	98.2	33,841,068	97.7	△ 2,109,871	△ 6.2
計	3,362,064,442	94.3	2,982,041,736	96.3	380,022,706	12.7

総務管理費の増（前年度比 340,065,586円、14.6%）は、主に企画費の増によるものである。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	16,027,134,000	15,410,340,000	616,794,000	4.0
支出済額	15,606,907,051	15,073,444,416	533,462,635	3.5
翌年度繰越額	7,581,345	0	7,581,345	皆増
不用額	412,645,604	336,895,584	75,750,020	22.5
執行率	97.4	97.8	—	—

支出済額は 15,606,907,051円 で、予算現額に対し97.4%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は44.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると、533,462,635円 (3.5%) の増となっている。

支出済額のうち、社会福祉費から国民健康保険事業特別会計へ 1,093,812,826円、介護保険事業特別会計へ 1,299,252,000円、後期高齢者医療特別会計へ 357,874,994円が繰り出されている。

翌年度繰越額は繰越明許費 6,741,000円及び事故繰越し 840,345円 (対予算現額0.0%) で、全額が児童福祉費である。

不用額は 412,645,604円 (対予算現額2.6%) となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

民生費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
社会福祉費	6,838,659,582	98.9	6,626,088,974	98.5	212,570,608	3.2
児童福祉費	7,247,463,671	97.3	6,815,089,161	98.2	432,374,510	6.3
生活保護費	1,520,693,798	92.0	1,632,116,281	94.3	△ 111,422,483	△ 6.8
災害救助費	90,000	1.0	150,000	1.6	△ 60,000	△ 40.0
計	15,606,907,051	97.4	15,073,444,416	97.8	533,462,635	3.5

児童福祉費の増 (前年度比 432,374,510円、6.3%) は、主に児童保護費の増によるものである。

4 款 衛生費

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	2,842,626,000	3,300,119,000	△ 457,493,000	△ 13.9
支出済額	2,715,183,834	3,163,420,029	△ 448,236,195	△ 14.2
翌年度繰越額	19,337,000	0	19,337,000	皆増
不用額	108,105,166	136,698,971	△ 28,593,805	△ 20.9
執行率	95.5	95.9	－	－

支出済額は 2,715,183,834円で、予算現額に対し95.5%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は7.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると、448,236,195円（14.2%）の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 19,337,000円（対予算現額0.7%）で、全額が清掃費である。

不用額は 108,105,166円（対予算現額3.8%）となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

衛生費項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
保健費	727,188,402	92.7	714,993,575	94.1	12,194,827	1.7
衛生費	382,663,653	98.3	345,497,191	98.5	37,166,462	10.8
清掃費	1,605,331,779	96.2	2,102,929,263	96.0	△ 497,597,484	△ 23.7
計	2,715,183,834	95.5	3,163,420,029	95.9	△ 448,236,195	△ 14.2

清掃費の減（前年度比497,597,484円、23.7%）は、し尿処理費の減によるものである。

5 款 労働費

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	20,397,000	23,778,000	△ 3,381,000	△ 14.2
支出済額	20,384,557	23,682,227	△ 3,297,670	△ 13.9
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	12,443	95,773	△ 83,330	△ 87.0
執行率	99.9	99.6	－	－

支出済額は 20,384,557円で、予算現額に対し99.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると、3,297,670円（13.9%）の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 12,443円（対予算現額0.1%）となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	1,748,509,000	1,319,043,000	429,466,000	32.6
支出済額	1,618,340,962	1,271,140,141	347,200,821	27.3
翌年度繰越額	68,395,000	4,556,000	63,839,000	1401.2
不用額	61,773,038	43,346,859	18,426,179	42.5
執行率	92.6	96.4	—	—

支出済額は 1,618,340,962円で、予算現額に対し92.6%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は4.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると、347,200,821円(27.3%)の増となっている。

翌年度繰越額は 繰越明許費 68,395,000円(対予算現額3.9%)で、農業費及び林業費である。

不用額は 61,773,038円(対予算現額3.5%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

農林水産業費項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
農林水産業管理費	891,383	84.3	529,730	67.1	361,653	68.3
農業費	1,025,935,465	92.2	944,389,034	97.5	81,546,431	8.6
林業費	252,085,866	86.4	201,340,680	92.6	50,745,186	25.2
水産業費	339,428,248	99.0	124,880,697	94.7	214,547,551	171.8
計	1,618,340,962	92.6	1,271,140,141	96.4	347,200,821	27.3

水産業費の増(前年度比214,547,551円、171.8%)は、主に水産振興費の増によるものである。

7 款 商工費

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	304,632,000	292,521,000	12,111,000	4.1
支出済額	269,221,526	278,786,981	△ 9,565,455	△ 3.4
翌年度繰越額	10,236,931	0	10,236,931	皆増
不用額	25,173,543	13,734,019	11,439,524	83.3
執行率	88.4	95.3	—	—

支出済額は 269,221,526円で、予算現額に対し88.4%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると、9,565,455円(3.4%)の減となっている。これは、主に商工総務費の減によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費 10,236,931円(対予算現額3.4%)で、全額が商工振興費である。

不用額は 25,173,543円(対予算現額8.3%)となっている。

8款 土木費

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	1,882,924,880	3,262,977,525	△ 1,380,052,645	△ 42.3
支出済額	1,330,500,163	2,713,096,721	△ 1,382,596,558	△ 51.0
翌年度繰越額	483,617,950	425,432,880	58,185,070	13.7
不用額	68,806,767	124,447,924	△ 55,641,157	△ 44.7
執行率	70.7	83.1	－	－

支出済額は 1,330,500,163円で、予算現額に対し70.7%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は3.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると、1,382,596,558円（51.0%）の減となっている。

翌年度繰越額は 483,617,950円（対予算現額25.7%）で、継続費通次繰越 248,473,391円、繰越明許費 179,739,065円、事故繰越し 55,405,494円となっている。内訳は、道路橋梁費、河川費及び都市計画費である。

不用額は 68,806,767円（対予算現額3.7%）となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

土木費項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
土木管理費	8,097,535	85.8	7,394,772	90.2	702,763	9.5
道路橋梁費	612,614,769	79.6	844,069,998	83.0	△ 231,455,229	△ 27.4
河川費	106,220,938	52.7	21,850,452	12.5	84,370,486	386.1
都市計画費	573,880,899	65.9	1,805,068,781	89.3	△ 1,231,187,882	△ 68.2
住宅費	26,452,022	94.7	31,351,159	86.4	△ 4,899,137	△ 15.6
下水路費	3,234,000	88.6	3,361,559	81.0	△ 127,559	△ 3.8
計	1,330,500,163	70.7	2,713,096,721	83.1	△ 1,382,596,558	△ 51.0

都市計画費の減（前年度比1,231,187,882円、68.2%）は、主に駅関連施設整備事業費の減によるものである。

9款 消防費

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	1,280,347,000	1,553,828,000	△ 273,481,000	△ 17.6
支出済額	1,251,221,987	1,519,142,021	△ 267,920,034	△ 17.6
翌年度繰越額	0	2,935,000	△ 2,935,000	皆減
不用額	29,125,013	31,750,979	△ 2,625,966	△ 8.3
執行率	97.7	97.8	－	－

支出済額は 1,251,221,987円で、予算現額に対し97.7%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は3.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると、267,920,034円（17.6%）の減となっている。これは、主に消防施設費の減によるものである。

翌年度繰越額はなく、不用額は 29,125,013円（対予算現額2.3%）となっている。

10款 教育費

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	3,480,045,067	3,290,967,868	189,077,199	5.7
支出済額	2,821,950,603	3,118,500,584	△ 296,549,981	△ 9.5
翌年度繰越額	496,362,960	19,399,067	476,963,893	2,458.7
不用額	161,731,504	153,068,217	8,663,287	5.7
執行率	81.1	94.8	－	－

支出済額は 2,821,950,603円で、予算現額に対し81.1%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は8.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると、296,549,981円（9.5%）の減となっている。

翌年度繰越額は継続費通次繰越 30,535,960円、繰越明許費 465,827,000円（対予算現額14.3%）で、教育総務費、小学校費及び中学校費である。

不用額は 161,731,504円（対予算現額4.6%）となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

教育費項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
教育総務費	362,634,660	55.9	633,401,160	95.6	△ 270,766,500	△ 42.7
小学校費	1,165,124,160	86.7	1,166,676,683	93.7	△ 1,552,523	△ 0.1
中学校費	435,859,570	75.4	432,371,012	94.3	3,488,558	0.8
社会教育費	743,929,030	94.0	778,255,574	97.3	△ 34,326,544	△ 4.4
保健体育費	114,403,183	97.8	107,796,155	86.4	6,607,028	6.1
計	2,821,950,603	81.1	3,118,500,584	94.8	△ 296,549,981	△ 9.5

教育総務費の減（前年度比270,766,500円、42.7%）は、事務局費の減によるものである。

11款 災害復旧費

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	812,286,641	749,382,000	62,904,641	8.4
支出済額	363,960,025	285,365,740	78,594,285	27.5
翌年度繰越額	347,054,520	374,356,641	△ 27,302,121	△ 7.3
不用額	101,272,096	89,659,619	11,612,477	13.0
執行率	44.8	38.1	－	－

支出済額は 363,960,025円で、予算現額に対し44.8%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は1.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると、78,594,285円（27.5%）の増となっている。

翌年度繰越額は継続費通次繰越 275,839,200円、繰越明許費 27,327,000円、事故繰越し 43,888,320円（対予算現額42.7%）となっている。内訳は、農林水産施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費である。

不用額は 101,272,096円（対予算現額12.5％）となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

災害復旧費項別決算状況

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
農林水産施設災害復旧費	323,843,375	46.9	188,470,976	33.0	135,372,399	71.8
公共土木施設災害復旧費	16,855,450	17.3	88,824,248	60.3	△ 71,968,798	△ 81.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	23,261,200	93.2	8,070,516	26.8	15,190,684	188.2
計	363,960,025	44.8	285,365,740	38.1	78,594,285	27.5

農林水産施設災害復旧費の増（前年度比135,372,399円、71.8％）は、主に林業施設災害復旧費の増によるものである。

12款 公債費

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	3,553,375,000	2,948,357,000	605,018,000	20.5
支出済額	3,552,836,667	2,947,864,965	604,971,702	20.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	538,333	492,035	46,298	9.4
執行率	99.9	99.9	—	—

支出済額は 3,552,836,667円で、予算現額に対し99.9％の執行率となっており、歳出総額に占める割合は10.1％となっている。支出済額を前年度と比較すると、604,971,702円（20.5％）の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 538,333円（対予算現額0.0％）となっている。

元金・利子別の決算状況は、次表のとおりである。

公債費元金・利子別決算状況

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
償還元金	3,378,494,619	2,745,143,913	633,350,706	23.1
償還利子	174,342,048	202,721,052	△ 28,379,004	△ 14.0
計	3,552,836,667	2,947,864,965	604,971,702	20.5

償還元金のうち、繰上償還分は 440,640,000円である。

13款 諸支出金

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	2,227,338,000	2,831,759,000	△ 604,421,000	△ 21.3
支出済額	2,111,347,613	2,772,873,964	△ 661,526,351	△ 23.9
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	115,990,387	58,885,036	57,105,351	97.0
執行率	94.8	97.9	－	－

支出済額は 2,111,347,613円で、予算現額に対し94.8%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は6.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると、661,526,351円(23.9%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 115,990,387円(対予算現額5.2%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
公営企業費	921,195,000	93.1	946,711,000	95.1	△ 25,516,000	△ 2.7
基金費	1,190,152,613	96.2	1,826,162,964	99.4	△ 636,010,351	△ 34.8
計	2,111,347,613	94.8	2,772,873,964	97.9	△ 661,526,351	△ 23.9

基金費の減(前年度比636,010,351円、34.8%)は、主に財政調整基金費の減によるものである。

14款 予備費

当初予算額 50,435,000円に対し補正予算で 28,108,000円が増額されている。充用額は 69,206,000円で、予算現額及び不用額はいずれも 9,337,000円となっている。

充用額の内訳は、次表のとおりである。

予備費充用額の内訳

(単位：件・円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減 件数	増減額
	件数	金額	件数	金額		
総務費	6	2,843,000	13	43,421,000	△ 7	△ 40,578,000
民生費	11	21,181,000	5	3,854,000	6	17,327,000
衛生費	2	231,000	2	330,000	0	△ 99,000
労働費	1	244,000	0	0	1	皆増
農林水産業費	1	711,000	3	275,000	△ 2	436,000
商工費	0	0	3	2,283,000	△ 3	皆減
土木費	0	0	1	100,000	△ 1	皆減
消防費	1	13,000	10	1,038,000	△ 9	△ 1,025,000
教育費	1	317,000	4	1,056,000	△ 3	△ 739,000
災害復旧費	5	36,281,000	2	6,990,000	3	29,291,000
諸支出金	4	7,385,000	0	0	4	皆増
合 計	32	69,206,000	43	59,347,000	△ 11	9,859,000

Ⅲ 特別会計

1 総括

令和元年度の特別会計歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
住宅新築資金等貸付事業	20,230,138	16,568,118	22.1	17,756,027	14,017,936	26.7
国民健康保険事業	13,088,683,377	13,447,060,301	△ 2.7	12,716,266,616	12,751,202,647	△ 0.3
介護保険事業	9,000,805,038	8,930,742,093	0.8	8,469,423,419	8,546,326,268	△ 0.9
後期高齢者医療	1,426,884,906	1,365,839,896	4.5	1,391,080,738	1,330,817,822	4.5
渡 船 事 業	81,964,701	89,295,173	△ 8.2	81,963,755	89,294,833	△ 8.2
二丈福吉財産区	957,940	799,341	19.8	226,096	219,803	2.9
二丈一貴山財産区	5,407,295	9,295,756	△ 41.8	4,185,469	8,144,366	△ 48.6
合 計	23,624,933,395	23,859,600,678	△ 1.0	22,680,902,120	22,740,023,675	△ 0.3

歳入決算総額は、23,624,933,395円で、前年度と比較すると、234,667,283円（1.0％）の減となっている。

歳出決算総額は、22,680,902,120円で、前年度と比較すると、59,121,555円（0.3％）の減となっている。

不納欠損額は 55,351,630円で、前年度と比較すると、39,800,708円（255.9％）の増、収入未済額は 343,725,448円で、前年度と比較すると、66,103,765円（16.1％）の減となっている。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次の各表のとおりである。

不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業	40,454,983	0	40,454,983	皆増
貸付金元利収入	40,454,983	0	40,454,983	皆増
国民健康保険事業	10,399,777	11,175,217	△ 775,440	△ 7.1
国民健康保険税	10,275,557	10,935,312	△ 659,755	△ 6.0
諸収入	124,220	239,905	△ 115,685	△ 48.2
介護保険事業	3,820,550	3,977,100	△ 156,550	△ 3.9
保険料	3,820,550	3,977,100	△ 156,550	△ 3.9
後期高齢者医療	676,320	638,510	37,810	5.9
後期高齢者医療保険料	676,320	638,510	37,810	5.9
合 計	55,351,630	15,790,827	39,800,708	255.9

収入未済額の内訳

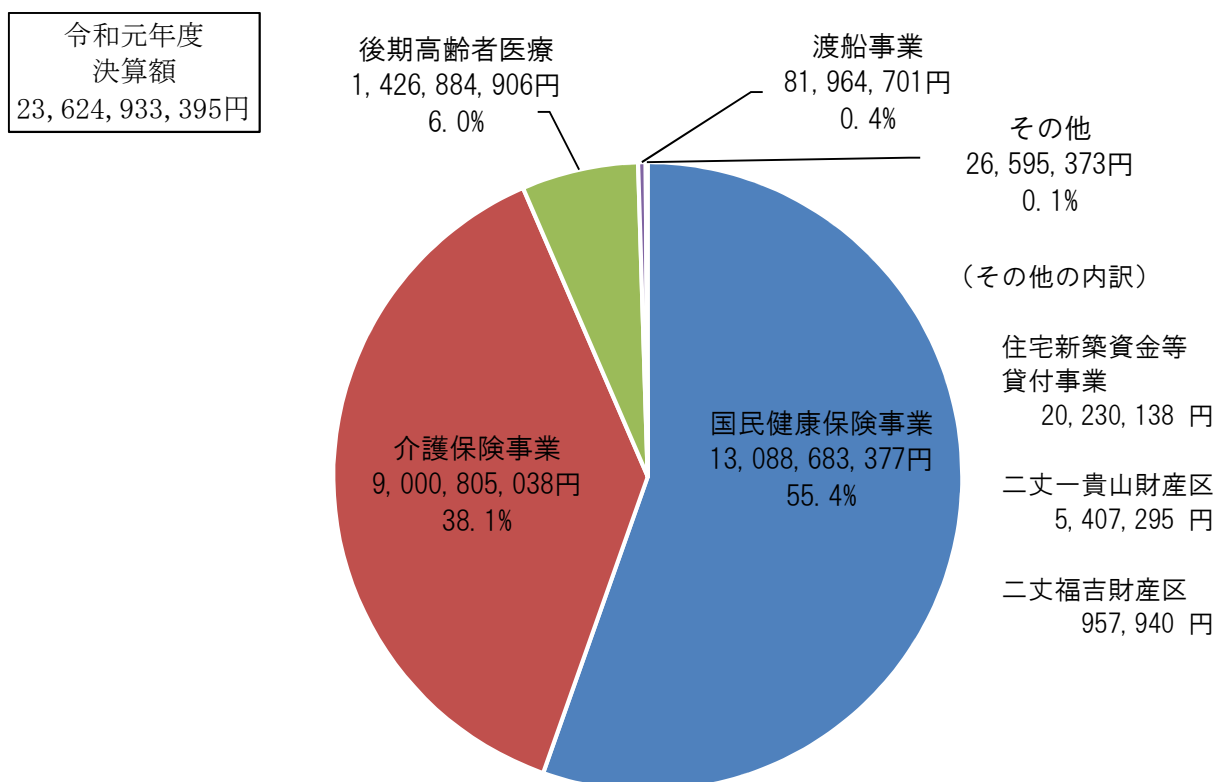
(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業	175,302,517	220,657,439	△ 45,354,922	△ 20.6
諸収入	175,302,517	220,657,439	△ 45,354,922	△ 20.6
国民健康保険事業	139,569,640	156,507,376	△ 16,937,736	△ 10.8
国民健康保険税	138,731,207	155,574,271	△ 16,843,064	△ 10.8
諸収入	838,433	933,105	△ 94,672	△ 10.1
介護保険事業	16,067,861	20,267,268	△ 4,199,407	△ 20.7
保険料	16,067,861	20,267,268	△ 4,199,407	△ 20.7
後期高齢者医療	12,785,430	12,397,130	388,300	3.1
後期高齢者医療保険料	12,785,430	12,397,130	388,300	3.1
合 計	343,725,448	409,829,213	△ 66,103,765	△ 16.1

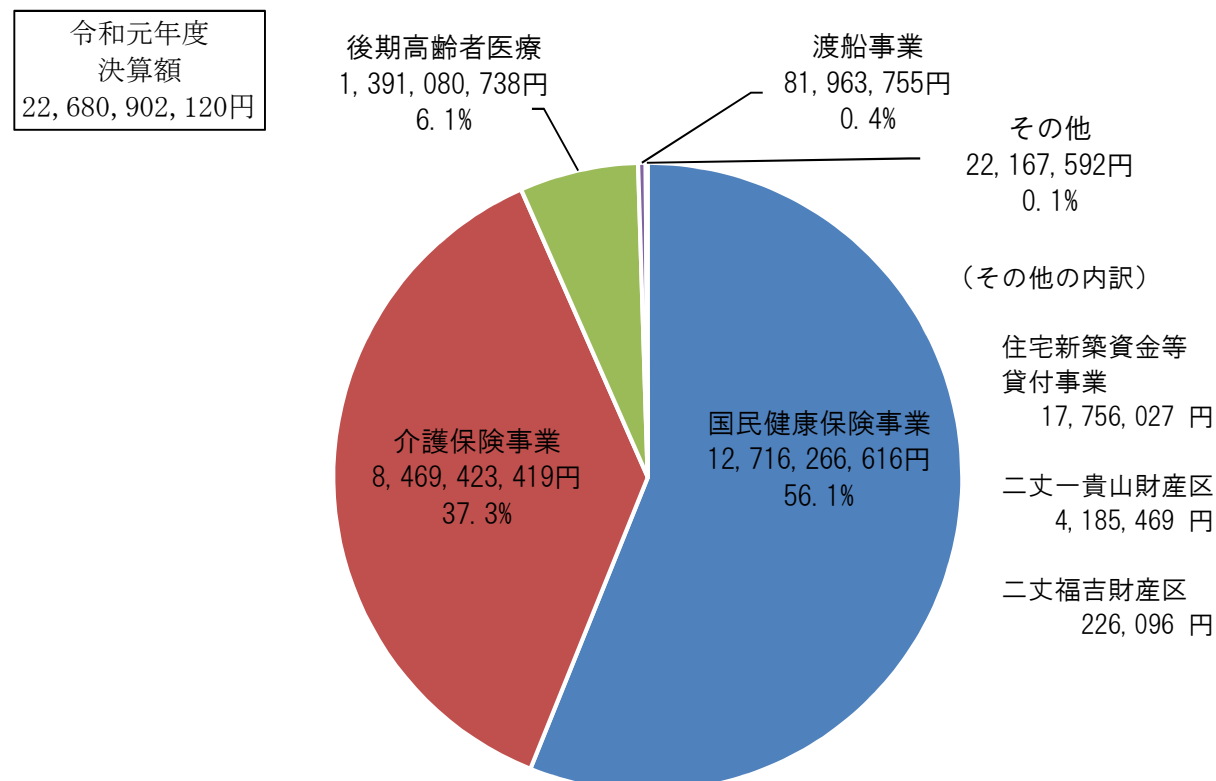
なお、特別会計の会計別決算構成図及び歳出決算節別集計表は、次の各図・表のとおりである。

特別会計の会計別決算構成図

[歳 入]



[歳 出]



空白

特別会計 会計別・節別決算の状況

会計 節		住宅新築資金等 貸付事業	国民健康保険 事業	介護保険事業	後期高齢者医療
1	報酬	1,165,200	54,852,500	45,142,089	840,000
2	給料	0	52,899,189	48,592,656	12,828,900
3	職員手当等	0	46,515,999	42,170,245	10,803,285
4	共済費	6,991	26,472,757	21,861,465	4,124,859
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	4,645,757	2,370,662	0
8	報償費	0	654,466	92,100	0
9	旅費	35,820	192,990	2,000,819	3,480
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	14,548	2,881,955	2,914,211	314,749
12	役務費	0	46,301,229	31,813,893	7,005,945
13	委託料	264,000	57,914,642	187,323,327	1,598,664
14	使用料及び賃借料	133,278	8,180,204	4,057,922	2,855,008
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	290,088	0	0
19	負担金補助及び交付金	14,000	11,991,940,814	7,676,079,657	1,349,946,008
20	扶助費	0	0	24,173,900	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	1,300,830	74,520,232	188,530,422	759,840
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	14,821,360	347,997,194	192,250,651	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	6,600	49,400	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
合 計		17,756,027	12,716,266,616	8,469,423,419	1,391,080,738

(単位：円・％)

渡船事業	二丈福吉財産区	二丈一貴山財産区	特別会計合計	構成比
19,000	48,800	62,000	102,129,589	0.4
18,821,700	0	0	133,142,445	0.6
14,239,925	0	0	113,729,454	0.5
6,036,461	0	0	58,502,533	0.3
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
2,280,090	0	0	9,296,509	0.0
20,000	0	0	766,566	0.0
135,079	11,000	14,000	2,393,188	0.0
0	0	0	0	0.0
13,952,381	0	0	20,077,844	0.1
1,013,795	0	0	86,134,862	0.4
30,000	65,300	0	247,195,933	1.1
836,545	0	0	16,062,957	0.1
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
41,800	0	0	331,888	0.0
134,503	0	0	21,018,114,982	92.7
0	0	0	24,173,900	0.1
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
24,118,776	0	0	289,230,100	1.3
0	0	0	0	0.0
0	996	9,469	555,079,670	2.4
0	0	0	0	0.0
283,700	0	0	339,700	0.0
0	100,000	4,100,000	4,200,000	0.0
0	0	0	0	0.0
81,963,755	226,096	4,185,469	22,680,902,120	100.0

2 住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和元年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	20,094,000	15,964,000	4,130,000	25.9
調定額	235,987,638	237,225,557	△ 1,237,919	△ 0.5
収入済額	20,230,138	16,568,118	3,662,020	22.1
不納欠損額	40,454,983	0	40,454,983	皆増
収入未済額	175,302,517	220,657,439	△ 45,354,922	△ 20.6
収入率	予算比	100.7	103.8	—
	調定比	8.6	7.0	—

収入済額は 20,230,138円で、予算現額 20,094,000円に対し100.7%、調定額 235,987,638円に対し8.6%となっている。収入済額を前年度と比較すると、3,662,020円(22.1%)の増となっている。

不納欠損額は 40,454,983円で、前年度と比較すると皆増となっている。不納欠損額の内訳は、全額が諸収入(貸付金元利収入)である。

収入未済額は 175,302,517円で、前年度と比較すると、45,354,922円(20.6%)の減となっている。収入未済額の内訳は、全額が貸付金元利収入である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県支出金	10,742,000	53.1	6,447,000	38.9	4,295,000	66.6
財産収入	17,360	0.1	38,380	0.3	△ 21,020	△ 54.8
繰越金	2,550,182	12.6	2,921,039	17.6	△ 370,857	△ 12.7
諸収入	6,920,596	34.2	7,161,699	43.2	△ 241,103	△ 3.4
合 計	20,230,138	100.0	16,568,118	100.0	3,662,020	22.1

歳入の主なものは、県支出金 10,742,000円(構成比53.1%)である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の状況は、次表のとおりである。

貸付金元利収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30度	増減額	増減率
調定額	222,534,809	227,432,070	△ 4,897,261	△ 2.2
収入済額	6,777,309	6,917,352	△ 140,043	△ 2.0
収入未済額	175,302,517	220,514,718	△ 45,212,201	△ 20.5
収納率	3.0	3.0	—	—

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	20,094,000	15,964,000	4,130,000	25.9
支出済額	17,756,027	14,017,936	3,738,091	26.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,337,973	1,946,064	391,909	20.1
執行率	88.4	87.8	—	—

支出済額は 17,756,027円で、予算現額 20,094,000円に対し88.4%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、3,738,091円（26.7%）の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 2,337,973円（対予算現額11.6%）となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	1,633,837	9.2	1,767,142	12.6	△ 133,305	△ 7.5
公債費	1,300,830	7.3	2,397,414	17.1	△ 1,096,584	△ 45.7
諸支出金	14,821,360	83.5	9,853,380	70.3	4,967,980	50.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,756,027	100.0	14,017,936	100.0	3,738,091	26.7

歳出の主なものは、諸支出金 14,821,360円（構成比83.5%）である。

公債費は住宅新築資金等貸付事業債償還金で、内訳は、元金 1,243,377円、利子 57,453円である。

事業債の状況は、次表のとおりである。

事 業 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高
		借入額	償還額	
住宅新築資金等貸付事業債	2,130,127	0	1,243,377	886,750

3 国民健康保険事業特別会計

令和元年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	13,021,805,000	13,185,309,000	△ 163,504,000	△ 1.2
調定額	13,238,652,794	13,614,742,894	△ 376,090,100	△ 2.8
収入済額	13,088,683,377	13,447,060,301	△ 358,376,924	△ 2.7
不納欠損額	10,399,777	11,175,217	△ 775,440	△ 6.9
収入未済額	139,569,640	156,507,376	△ 16,937,736	△ 10.8
収入率	予算比	100.5	102.0	—
	調定比	98.9	98.8	—

収入済額は 13,088,683,377 円で、予算現額 13,021,805,000 円に対し 100.5%、調定額 13,238,652,794 円に対し 98.9% となっている。収入済額を前年度と比較すると、358,376,924 円 (2.7%) の減となっている。

不納欠損額は 10,399,777 円で、前年度と比較すると、775,440 円 (6.9%) の減となっている。不納欠損額の内訳は、国民健康保険税 10,275,557 円、諸収入 (一般被保険者返納金) 124,220 円である。

収入未済額は 139,569,640 円で、前年度と比較すると、16,937,736 円 (10.8%) の減となっている。収入未済額の内訳は、国民健康保険税及び諸収入である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	2,431,691,269	18.5	2,506,988,344	18.6	△ 75,297,075	△ 3.0
使用料及び手数料	103,018	0.0	145,773	0.0	△ 42,755	△ 29.3
県支出金	8,766,622,024	67.0	8,937,872,324	66.5	△ 171,250,300	△ 1.9
財産収入	68,194	0.0	5,254	0.0	62,940	1,197.9
繰入金	1,093,812,826	8.4	1,123,866,974	8.4	△ 30,054,148	△ 2.7
繰越金	695,857,654	5.3	801,111,841	5.9	△ 105,254,187	△ 13.1
諸収入	99,246,392	0.8	77,069,791	0.6	22,176,601	28.8
国庫支出金	1,282,000	0.0	0	0.0	1,282,000	皆増
合 計	13,088,683,377	100.0	13,447,060,301	100.0	△ 358,376,924	△ 2.7

歳入の主なものは、県支出金 8,766,622,024 円 (構成比 67.0%) である。

国庫支出金は、前年度と比較すると皆増となっており、全額が社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

繰入金の内訳は、全額が一般会計繰入金である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
調定額	2,424,615,200	156,082,833	2,580,698,033	2,482,997,000	190,500,927	2,673,497,927
収入済額	2,375,546,334	56,144,935	2,431,691,269	2,442,514,919	64,473,425	2,506,988,344
不納欠損額	0	10,275,557	10,275,557	2,800	10,932,512	10,935,312
収入未済額	49,068,866	89,662,341	138,731,207	40,479,281	115,094,990	155,574,271
徴収率	98.0	36.0	94.2	98.4	33.8	93.8

保険税の収入済額は 2,431,691,269円で、調定額に対する徴収率は94.2％であり、前年度より0.4ポイント増加している。現年課税分の徴収率は98.0％であり、前年度より0.4ポイント減少し、滞納繰越分の徴収率は36.0％で、前年度より2.2ポイント増加している。

不納欠損処分理由の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	執行停止が3年継続したときに消滅するもの (地方税法第5条の7第4項)		執行停止における即時欠損 (地方税法第5条の7第5項)		時効により消滅するもの (地方税法第18条) 時効年数 5年		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	598	6,717,409	0	0	199	3,558,148	797	10,275,557

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	13,021,805,000	13,185,309,000	△ 163,504,000	△ 1.2
支出済額	12,716,266,616	12,751,202,647	△ 34,936,031	△ 0.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	305,538,384	434,106,353	△ 128,567,969	△ 29.6
執行率	97.7	96.7	—	—

支出済額は 12,716,266,616円で、予算現額に対し97.7％の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、34,936,031円（0.3％）の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 305,538,384円（対予算現額2.3％）となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	213,810,781	1.7	220,119,969	1.7	△ 6,309,188	△ 2.9
保険給付費	8,552,756,547	67.3	8,584,821,266	67.3	△ 32,064,719	△ 0.4
国民健康保険事業費納付金	3,452,375,451	27.1	3,295,242,783	25.9	157,132,668	4.8
共同事業拠出金	1,740	0.0	1,666	0.0	74	4.4
保健事業費	74,804,671	0.6	69,949,656	0.6	4,855,015	6.9
基金積立金	347,997,194	2.7	400,561,254	3.1	△ 52,564,060	△ 13.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	74,520,232	0.6	180,506,053	1.4	△ 105,985,821	△ 58.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	12,716,266,616	100.0	12,751,202,647	100.0	△ 34,936,031	△ 0.3

歳出の主なものは、保険給付費 8,552,756,547円（構成比67.3％）である。

4 介護保険事業特別会計

令和元年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	8,944,403,000	8,906,276,000	38,127,000	0.4
調定額	9,020,693,449	8,954,986,461	65,706,988	0.7
収入済額	9,000,805,038	8,930,742,093	70,062,945	0.8
不納欠損額	3,820,550	3,977,100	△ 156,550	△ 3.9
収入未済額	16,067,861	20,267,268	△ 4,199,407	△ 20.7
収入率	予算比	100.6	100.3	—
	調定比	99.8	99.7	—

収入済額は 9,000,805,038 円で、予算現額 8,944,403,000 円に対し 100.6％、調定額 9,020,693,449 円に対し 99.8％となっている。収入済額を前年度と比較すると、70,062,945 円 (0.8％) の増となっている。

不納欠損額は 3,820,550 円で、前年度と比較すると、156,550 円 (3.9％) の減となっている。
不納欠損額の内訳は、全額が介護保険料である。

収入未済額は 16,067,861 円で、前年度と比較すると、4,199,407 円 (20.7％) の減となっている。
収入未済額の内訳は、全額が介護保険料である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	2,055,001,597	22.8	2,052,158,026	23.0	2,843,571	0.1
使用料及び手数料	681,100	0.0	303,000	0.0	378,100	124.8
国庫支出金	1,810,049,455	20.1	1,766,428,089	19.8	43,621,366	2.5
支払基金交付金	2,203,603,000	24.5	2,151,527,000	24.1	52,076,000	2.4
県支出金	1,234,268,052	13.7	1,196,919,395	13.4	37,348,657	3.1
財産収入	42,651	0.0	38,667	0.0	3,984	10.3
繰入金	1,311,533,000	14.6	1,337,701,000	15.0	△ 26,168,000	△ 2.0
繰越金	384,415,825	4.3	425,516,174	4.7	△ 41,100,349	△ 9.7
諸収入	1,210,358	0.0	150,742	0.0	1,059,616	702.9
合 計	9,000,805,038	100.0	8,930,742,093	100.0	70,062,945	0.8

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,203,603,000 円 (構成比 24.5％)、保険料 2,055,001,597 円 (構成比 22.8％) 及び国庫支出金 1,810,049,455 円 (構成比 20.1％) である。

繰入金の内訳は、一般会計繰入金 1,299,252,000 円及び基金繰入金 12,281,000 円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調定額	2,053,756,370	21,133,638	2,074,890,008	2,053,566,260	22,836,134	2,076,402,394
収入済額	2,045,529,499	9,472,098	2,055,001,597	2,042,563,236	9,594,790	2,052,158,026
不納欠損	0	3,820,550	3,820,550	0	3,977,100	3,977,100
収入未済	8,226,871	7,840,990	16,067,861	11,003,024	9,264,244	20,267,268
収納率	99.6	44.8	99.0	99.5	42.0	98.8

現年度分介護保険料の収入済額は 2,045,529,499円で、調定額に対し99.6%の収納率で、収納率は前年度より0.1ポイント増加している。現年度分の内訳は、特別徴収が 1,878,335,450円、普通徴収が 167,194,049円である。

滞納繰越分介護保険料の収入済額は 9,472,098円で、調定額に対し44.8%の収納率で、前年度より2.8ポイント増加している。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	時効により消滅するもの 時効年数2年 (介護保険法第200条)	
	件数	金 額
滞納繰越分普通徴収保険料	135	3,820,550

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	8,944,403,000	8,906,276,000	38,127,000	0.4
支出済額	8,469,423,419	8,546,326,268	△ 76,902,849	△ 0.9
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	474,979,581	359,949,732	115,029,849	32.0
執行率	94.7	96.0	－	－

支出済額は 8,469,423,419円で、予算現額に対し94.7%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、76,902,849円（0.9%）の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 474,979,581円（対予算現額5.3%）となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	186,497,691	2.2	189,324,204	2.2	△ 2,826,513	△ 1.5
保険給付費	7,440,784,974	87.9	7,362,870,990	86.2	77,913,984	1.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
地域支援事業費	460,058,020	5.4	462,799,891	5.4	△ 2,741,871	△ 0.6
基金積立金	192,250,651	2.3	212,797,667	2.5	△ 20,547,016	△ 9.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	188,530,422	2.2	318,533,516	3.7	△ 130,003,094	△ 40.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
保健福祉事業費	1,301,661	0.0	0	0.0	1,301,661	皆増
合 計	8,469,423,419	100.0	8,546,326,268	100.0	△ 76,902,849	△ 0.9

歳出の主なものは、保険給付費 7,440,784,974円（構成比87.9%）である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 6,577,857,084円、介護予防サービス等諸費 388,281,272円及び特定入所者介護サービス等費 251,990,383円となっている。

5 後期高齢者医療特別会計

令和元年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	1,442,113,000	1,332,776,000	109,337,000	8.2
調定額	1,440,346,656	1,378,875,536	61,471,120	4.5
収入済額	1,426,884,906	1,365,839,896	61,045,010	4.5
不納欠損額	676,320	638,510	37,810	5.9
収入未済額	12,785,430	12,397,130	388,300	3.1
収入率	予算比	98.9	102.5	—
	調定比	99.1	99.1	—

収入済額は 1,426,884,906円で、予算現額 1,442,113,000円に対し98.9%、調定額 1,440,346,656円に対し99.1%となっている。収入済額を前年度と比較すると、61,045,010円（4.5%）の増となっている。

不納欠損額は 676,320円で、前年度と比較すると、37,810円（5.9%）の増となっている。

不納欠損額の内訳は、全額が後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は 12,785,430円で、前年度と比較すると、388,300円（3.1%）の増となっている。

収入未済額の内訳は、全額が後期高齢者医療保険料である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,033,963,650	72.5	966,991,760	70.8	66,971,890	6.9
使用料及び手数料	300	0.0	1,100	0.0	△ 800	△ 72.7
国庫支出金	0	0.0	1,674,000	0.1	△ 1,674,000	皆減
繰入金	357,874,994	25.1	362,015,164	26.5	△ 4,140,170	△ 1.1
繰越金	35,022,074	2.4	35,114,666	2.6	△ 92,592	△ 0.3
諸収入	23,888	0.0	43,206	0.0	△ 19,318	△ 44.7
合 計	1,426,884,906	100.0	1,365,839,896	100.0	61,045,010	4.5

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,033,963,650円（構成比72.5%）である。

繰入金の内訳は、全額が一般会計繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調定額	1,034,036,860	13,388,540	1,047,425,400	968,299,020	11,728,380	980,027,400
収入済額	1,029,000,550	4,963,100	1,033,963,650	962,834,850	4,156,910	966,991,760
不納欠損	0	676,320	676,320	0	638,510	638,510
収入未済	5,036,310	7,749,120	12,785,430	5,464,170	6,932,960	12,397,130
収納率	99.5	37.1	98.7	99.4	35.4	98.7

現年度分後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,029,000,550円で、調定額に対し99.5%の収納率で、前年度より0.1ポイント増加している。現年度分の内訳は、特別徴収が 647,832,790円、普通徴収が 381,167,760円である。

滞納繰越分後期高齢者医療保険料の収入済額は 4,963,100円で、調定額に対し37.1%の収納率で、前年度より1.7ポイント増加している。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	時効により消滅するもの 時効年数2年 (高齢者の医療の確保に関する法律第160条)	
	件数	金額
滞納繰越分普通徴収保険料	28	676,320

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	1,442,113,000	1,332,776,000	109,337,000	8.2
支出済額	1,391,080,738	1,330,817,822	60,262,916	4.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	51,032,262	1,958,178	49,074,084	2,506.1
執行率	96.5	99.9	—	—

支出済額は 1,391,080,738円で、予算現額に対し96.5%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、60,262,916円(4.5%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 51,032,262円(対予算現額3.5%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	40,374,890	2.9	42,243,924	3.2	△ 1,869,034	△ 4.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,349,946,008	97.0	1,287,355,388	96.7	62,590,620	4.9
諸支出金	759,840	0.1	1,218,510	0.1	△ 458,670	△ 37.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,391,080,738	100.0	1,330,817,822	100.0	60,262,916	4.5

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,349,946,008円(構成比97.0%)である。

6 渡船事業特別会計

令和元年度の渡船事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	85,806,000	91,909,000	△ 6,103,000	△ 6.6
調定額	81,964,701	89,295,173	△ 7,330,472	△ 8.2
収入済額	81,964,701	89,295,173	△ 7,330,472	△ 8.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算比	95.5	97.2	—
	調定比	100.0	100.0	—

収入済額は 81,964,701円で、予算現額 85,806,000円に対し95.5%となっており、調定額と同額である。収入済額を前年度と比較すると、7,330,472円（8.2％）の減となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
事業収入	15,922,836	19.4	16,215,722	18.2	△ 292,886	△ 1.8
国庫支出金	30,027,476	36.6	31,434,375	35.2	△ 1,406,899	△ 4.5
県支出金	8,072,049	9.9	8,171,675	9.1	△ 99,626	△ 1.2
繰入金	27,942,000	34.1	33,473,000	37.5	△ 5,531,000	△ 16.5
繰越金	340	0.0	401	0.0	△ 61	△ 15.2
合 計	81,964,701	100.0	89,295,173	100.0	△ 7,330,472	△ 8.2

歳入の主なものは、国庫支出金 30,027,476円（構成比36.6％）及び繰入金 27,942,000円（構成比34.1％）である。

繰入金の内訳は、全額が一般会計繰入金である。

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	85,806,000	91,909,000	△ 6,103,000	△ 6.6
支出済額	81,963,755	89,294,833	△ 7,331,078	△ 8.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,842,245	2,614,167	1,228,078	47.0
執 行 率	95.5	97.2	—	—

支出済額は 81,963,755円で、予算現額に対し95.5%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、7,331,078円（8.2%）の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 3,842,245円（対予算現額4.5%）となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	10,597,044	12.9	12,695,102	14.2	△ 2,128,058	△ 16.8
運航費	46,813,992	57.1	51,382,500	57.6	△ 4,568,508	△ 8.9
営業費	463,943	0.6	1,098,455	1.2	△ 634,512	△ 57.8
公債費	24,118,776	29.4	24,118,776	27.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	81,963,755	100.0	89,294,833	100.0	△ 7,331,078	△ 8.2

歳出の主なものは、運航費 46,813,992円（構成比57.1%）及び公債費 24,118,776円（構成比29.4%）である。

公債費の内訳は、船舶建造事業債償還金の元金 23,980,526円及び利子 138,250円である。

事業債の状況は、次表のとおりである。

事 業 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高
		借入額	償還額	
船舶建造事業債	144,243,436	0	23,980,526	120,262,910

7 二丈福吉財産区特別会計

令和元年度の二丈福吉財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	673,000	674,000	△ 1,000	△ 0.1
調定額	957,940	799,341	158,599	19.8
収入済額	957,940	799,341	158,599	19.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算比	142.3	118.6	—
	調定比	100.0	100.0	—

収入済額は 957,940円で、予算現額 673,000円に対し142.3%となっており、調定額と同額である。

収入済額を前年度と比較すると、158,599円（19.8%）の増となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財産収入	378,314	39.5	379,121	47.4	△ 807	△ 0.2
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	579,538	60.5	420,125	52.6	159,413	37.9
諸収入	88	0.0	95	0.0	△ 7	△ 7.4
合 計	957,940	100.0	799,341	100.0	158,599	19.8

歳入の主なものは、繰越金 579,538円（構成比60.5%）及び財産収入 378,314円（構成比39.5%）である。

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	673,000	674,000	△ 1,000	△ 0.1
支出済額	226,096	219,803	6,293	2.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	446,904	454,197	△ 7,293	△ 1.6
執行率	33.6	32.6	—	—

支出済額は 226,096円で、予算現額に対し33.6％の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、6,293円（2.9％）の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 446,904円（対予算現額66.4％）となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
管理費	225,100	99.6	218,000	99.2	7,100	3.3
諸支出金	996	0.4	1,803	0.8	△ 807	△ 44.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	226,096	100.0	219,803	100.0	6,293	2.9

歳出の主なものは、管理費 225,100円（構成比99.6％）である。

8 二丈一貴山財産区特別会計

令和元年度の二丈一貴山財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	4,455,000	8,468,000	△ 4,013,000	△ 47.4
調定額	5,407,295	9,295,756	△ 3,888,461	△ 41.8
収入済額	5,407,295	9,295,756	△ 3,888,461	△ 41.8
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－
収入率	予算比	121.4	109.8	－
	調定比	100.0	100.0	－

収入済額は 5,407,295円で、予算現額 4,455,000円に対し121.4%となっており、調定額と同額である。収入済額を前年度と比較すると、3,888,461円（41.8％）の減となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財産収入	255,669	4.7	8,268,966	89.0	△ 8,013,297	△ 96.9
繰越金	1,151,390	21.3	1,026,555	11.0	124,835	12.2
諸収入	236	0.0	235	0.0	1	0.4
繰入金	4,000,000	74.0	0	0	4,000,000	皆増
合 計	5,407,295	100.0	9,295,756	100.0	△ 3,888,461	△ 41.8

歳入の主なものは、繰入金 4,000,000円（構成比74.0％）及び繰越金 1,151,390円（構成比21.3％）である。

財産収入の内訳は、全額が財産運用収入である。財産収入を前年度と比較すると、8,013,297円（96.9％）の減であるが、これは主に立木売払収入の皆減によるものである。

また、繰入金の内訳は、全額が財政調整基金繰入金である。

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	4,455,000	8,468,000	△ 4,013,000	△ 47.4
支出済額	4,185,469	8,144,366	△ 3,959,897	△ 48.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	269,531	323,634	△ 54,103	△ 16.7
執行率	93.9	96.2	—	—

支出済額は 4,185,469円で、予算現額に対し93.9%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、3,959,897円（48.6％）の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 269,531円（対予算現額6.0％）となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
管理費	4,176,000	99.8	121,600	1.5	4,054,400	3,334.2
諸支出金	9,469	0.2	8,022,766	98.5	△ 8,013,297	△ 99.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,185,469	100.0	8,144,366	100.0	△ 3,958,897	△ 48.6

歳出の主なものは、管理費 4,176,000円（構成比99.8％）である。

管理費の増は、一般会計繰出金 4,100,000円によるものである。繰出金のうち 4,000,000円は、一貴山駅トイレ整備事業補助金の財源に充てられている。

IV 実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書及び証拠書類と照合等の結果、その計数は正確であり、適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	36,210,486	35,280,803	929,683	141,601	788,082
住宅新築資金等貸付事業	20,230	17,756	2,474	0	2,474
国民健康保険事業	13,088,683	12,716,267	372,416	0	372,416
介護保険事業	9,000,805	8,469,423	531,382	0	531,382
後期高齢者医療	1,426,885	1,391,081	35,804	0	35,804
渡 船 事 業	81,965	81,964	1	0	1
二 丈 福 吉 財 産 区	958	226	732	0	732
二 丈 一 貴 山 財 産 区	5,407	4,185	1,222	0	1,222

V 財産に関する調書

財産に関する調書について、審査を行った結果、適正に管理されていると認められた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次の各表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	
行政財産	土地		4,028,065	22,777	4,050,842
	建物	木造	18,901	76	18,977
		非木造	272,811	△ 58	272,753
		計	291,712	18	291,730
普通財産	土地		13,342,725	808	13,343,533
	建物	木造	346	0	346
		非木造	2,859	0	2,859
		計	3,205	0	3,205
土地合計		17,370,790	23,585	17,394,375	
建物合計		294,917	18	294,935	

土地は、決算年度末現在高が17,394,375㎡で、前年度末現在高と比較して23,585㎡増加している。内訳は、行政財産が22,777㎡、普通財産が808㎡それぞれ増加している。

建物は、決算年度末現在高が294,935㎡で、前年度末現在高と比較して18㎡増加している。内訳は、すべて行政財産の増である。

イ 渡船事業特別会計

(単位：㎡)

区 分			前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
岐 志 渡 船 用 具 倉 庫	土地		0	0	0
	建物	木造	16	0	16
		非木造	0	0	0
		計	16	0	16
土地合計			0	0	0
建物合計			16	0	16

建物（岐志渡船用具倉庫）は、決算年度末現在高が16㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

ウ 二丈福吉財産区特別会計

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
山林	1,394,076	0	1,394,076
雑種地	3,575	0	3,575
原野	194	△ 72	122
宅地	4,174	0	4,174
合 計	1,402,019	△ 72	1,401,947

決算年度末現在高は1,401,947㎡で、前年度末現在高と比較して72㎡減少している。

減少の内訳は、原野 72㎡の減である。

エ 二丈一貴山財産区特別会計

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
山林	1,625,284	0	1,625,284
雑種地	848	0	848
原野	0	0	0
宅地	0	0	0
合 計	1,626,132	0	1,626,132

決算年度末現在高は1,626,132㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(2) 山林

山林の状況は、次の各表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：㎡・㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
行政財産	面積	4,100	0	4,100
	立木の推定蓄積量	61	0	61
普通財産	面積	12,937,013	0	12,937,013
	立木の推定蓄積量	564,780	0	564,780
面積合計		12,941,113	0	12,941,113
立木の推定蓄積量合計		564,841	0	564,841

面積は、決算年度末現在高が12,941,113㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が564,841㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

イ 二丈福吉財産区特別会計

(単位：㎡・㎥)

区 分			前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
面積	所有	直営林	617,524	0	617,524
		貸付林	0	0	0
		計	617,524	0	617,524
	分収林	県営林	766,799	0	766,799
		その他	9,753	0	9,753
		計	776,552	0	776,552
	合計		1,394,076	0	1,394,076
立木の推定 蓄 積 量	所有	直営林	28,651	0	28,651
		貸付林	0	0	0
		計	28,651	0	28,651
	分収林	県営林	29,340	0	29,340
		その他	491	0	491
		計	29,831	0	29,831
	合計		58,482	0	58,482

面積は、決算年度末現在高が1,394,076㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が58,482㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

ウ 二丈一貴山財産区特別会計

(単位：㎡・㎥)

区 分			前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
面積	所有	直営林	1,133,583	0	1,133,583
		貸付林	471	0	471
		計	1,134,054	0	1,134,054
	分収林	県営林	431,630	0	431,630
		その他	59,600	0	59,600
		計	491,230	0	491,230
	合計		1,625,284	0	1,625,284
立木の推定 蓄 積 量	所有	直営林	23,705	0	23,705
		貸付林	22	0	22
		計	23,727	0	23,727
	分収林	県営林	17,640	0	17,640
		その他	2,769	0	2,769
		計	20,409	0	20,409
	合計		44,136	0	44,136

面積は、決算年度末現在高が1,625,284㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が44,136㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(3) 動産

動産の状況は、次表のとおりである。

ア 渡船事業特別会計

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減		決算年度末 現在高
		増	減	
船舶	1 隻 35.00 総トン	0	0	1 隻 35.00 総トン
浮桟橋(姫島)	5m×20m×1.4m	0	0	5m×20m×1.4m
浮桟橋(岐志)	5m×20m×1.6m	0	0	5m×20m×1.6m

決算年度末現在高は、船舶 1 隻、浮桟橋 2 基で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(4) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
全国漁業信用基金協会	8,200	0	8,200
県信用保証協会	2,981	0	2,981
県農業信用基金協会	3,820	0	3,820
県畜産協会	770	0	770
公益財団法人 ふくおか豊かな海づくり協会	12,000	0	12,000
ふくおか園芸農業振興協会	30	0	30
糸島市土地開発公社	3,000	0	3,000
(株)志摩海洋センター	10,200	0	10,200
糸島市水道事業	637,069	73,502	710,571
福岡県広域森林組合	10,000	0	10,000
公益財団法人 福岡県農業振興推進機構	441	0	441
地方公共団体金融機構	5,400	0	5,400
財団法人九州大学 学術研究都市推進機構	16,000	0	16,000
福岡地区水道企業団	2,612,877	47,537	2,660,414
(二丈福吉財産区) 福岡県広域森林組合	1,162	0	1,162
(二丈一貴山財産区) 福岡県広域森林組合	699	0	699
合 計	3,324,649	121,039	3,445,688

決算年度末現在高は 3,445,688千円で、前年度末現在高と比較して 121,039千円増加している。

増加の内訳は、糸島市水道事業で 73,502千円、福岡地区水道企業団で 47,537千円それぞれ増加している。

2 物品

物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
乗用車	101	0	101
消防自動車（常備消防）	8	△ 1	7
消防自動車（非常備消防）	16	0	16
その他の車両	16	0	16
合 計	141	△ 1	140

乗用車は、決算年度末現在高が101台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

消防自動車の決算年度末現在高は、常備消防が7台で、前年度末現在高と比較して1台の減となっている。非常備消防は、決算年度末現在高が16台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

その他の車両は、決算年度末現在高が16台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

3 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	2,219	△ 1,095	1,124
地域改善対策専修学校等貸付金	482	△ 266	216
合 計	2,701	△ 1,361	1,340

令和元年度決算の歳入に係る債権以外の債権については、2つの貸付金において計1,361千円の減となり、償還期日未到来の貸付金残高は計1,340千円となっている。

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		積立	取崩	
高額療養費支払資金貸付基金	9,700	0	0	9,700
高額介護サービス費支払資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
二丈町合併10周年記念奨学基金	11,648	0	0	11,648
財政調整基金	5,869,081	418,340	600,000	5,687,421
減債基金	101,965	10	0	101,975
ふるさと応援基金	458,462	698,739	410,620	746,581
国際交流基金	9,281	1	1,608	7,674
水源保全基金	47,472	12,267	10,445	49,294
災害活動等支援基金	21,117	6	0	21,123
校区まちづくり応援基金	0	0	0	0
青少年育成基金	2,212	0	500	1,712
定住・ブランド基金	28,918	20,004	10,936	37,986
公共施設等総合管理推進基金	3,685,507	7,387	0	3,692,894
再生可能エネルギー推進基金	30,829	23,837	6,508	48,158
森林環境譲与税基金	0	9,562	0	9,562
一般会計合計	10,279,192	1,190,153	1,040,617	10,428,728
住宅新築資金等貸付事業基金	183,937	14,821	0	198,758
国民健康保険事業財政調整基金	628,501	347,998	0	976,499
介護給付費準備基金	228,847	192,251	12,281	408,817
二丈福吉財産区財政調整基金	5,375	1	0	5,376
二丈一貴山財産区財政調整基金	39,675	9	4,000	35,684
総 合 計	11,365,527	1,745,233	1,056,898	12,053,862

校区まちづくり応援基金は、令和2年3月30日廃止された。

VI 基金の運用状況に関する調書

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金として、高額療養費支払資金貸付基金、高額介護サービス費支払資金貸付基金及び二丈町合併10周年記念奨学基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って運用されている。

1 高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、原資金 9,700,000円で運用されている。

令和元年度の運用状況は、貸付額 6,324,003円（42件）、返済額 6,324,003円（42件）、貸付残高 0円となっている。

基金運用利子 95円は、財産収入として一般会計に計上されている。

高額療養費支払資金貸付基金の状況

（単位：円）

基金額	貸付額	返済額	貸付残高	決算年度末 現在額
9,700,000	6,324,003	6,324,003	0	9,700,000

2 高額介護サービス費支払資金貸付基金

本基金は、原資金 3,000,000円で運用されている。

令和元年度の運用状況は、貸付額 748,352円（34件）、返済額 748,352円（34件）、貸付残高 0円となっている。

基金運用利子 28円は、財産収入として一般会計に計上されている。

高額介護サービス費支払資金貸付基金の状況

（単位：円）

基金額	貸付額	返済額	貸付残高	決算年度末 現在額
3,000,000	748,352	748,352	0	3,000,000

3 二丈町合併10周年記念奨学基金

令和元年度の運用状況は、貸付がなく、償還額 270,000円（2件）となっている。

預金・現金の令和元年度増加額のうち、58円は基金利子で、基金に積立られている。

二丈町合併10周年記念奨学基金の状況

（単位：円）

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高
		増加額	減少額	
預金・現金	11,093,758	270,110	0	11,363,868
貸付額	555,000	0	270,000	285,000
計	11,648,758	270,110	270,000	11,648,868

VII 債権管理条例第10条に基づく債権放棄

糸島市債権管理条例第10条第1項の規定により放棄した債権について、その事由等を確認し適正に執行されていると認められた。

1 一般会計

一般会計における債権放棄は、次表のとおりである。

区分	債権の名称	件数	金額（円）	放棄した事由
一般会計	一般廃棄物処理手数料	1	7,236	条例第10条第1項 第1号該当
	生活保護費返還金等	2	448,016	条例第10条第1項 第1号該当
	生活保護費返還金等	4	2,037,100	条例第10条第1項 第2号該当
合 計		7	2,492,352	

2 特別会計

特別会計における債権放棄は、次表のとおりである。

区分	債権の名称	件数	金額（円）	放棄した事由
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	住宅新築資金等貸付金	2	5,690,911	条例第10条第1項 第1号該当
	住宅新築資金等貸付金	1	795,912	条例第10条第1項 第2号該当
	住宅新築資金等貸付金	1	6,752,083	条例第10条第1項 第1号及び第2号該当
合 計		4	13,238,906	

むすび

以上が、令和元年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

令和元年度の決算規模について、一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額が59,835,420千円、歳出決算額が57,961,705千円、歳入歳出差引額1,873,715千円の黒字である。

予算の執行状況について、歳入は、収入率に対総予算現額97.2%、対調定額98.0%となっており、前年度よりそれぞれ減少している。歳出は、総予算現額に対する執行率が94.2%となっており、執行率は前年度より減少している。

普通会計における財政の構造及び分析について、財源比率は自主財源39.3%、依存財源60.7%となっており、自主財源の比率は前年度より0.8ポイント減少している。歳出の構成は、義務的経費が53.0%、投資的経費が9.8%、その他の経費が37.2%となっており、義務的経費は4.2ポイント増加し、投資的経費は5.6ポイント減少している。普通会計の歳出で突出しているのは依然として扶助費である。また、財政指標については、地方公共団体の財政上の能力を示す財政力指数は0.57で、前年度より0.01ポイント上昇している。財政構造の弾力性（財政の硬直化）を示す経常収支比率は89.8%で、前年度より0.5ポイント上昇している。

市債の状況について、令和元年度末現在高は一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び渡船事業特別会計を合わせて28,272,720千円で、前年度に比べ1,615,040千円減少している。

基金残高について、一般会計並びに特別会計を合わせて20の基金（3運用基金を含む）があり、令和元年度末現在高は前年度より688,335千円増加し、12,053,862千円となっている。基金については、今後も十分に検討を行った上で、各基金の設置目的に沿った有効な活用と運用及び安全かつ効率的な管理をされたい。

債権管理条例第10条に基づく債権放棄について、同条例第10条第1項の規定により放棄した債権は、一般会計で7件 2,492千円、特別会計で4件 13,239千円となっている。債権放棄については、市民負担の公正性及び公平性を確保するため、今後も適正に執行されたい。

一般会計の実質収支の状況は、788,082千円の黒字となっている。歳入総額は36,210,486千円で、収入率是对予算現額95.3%、対調定額97.8%である。歳出総額は35,280,803千円で、予算現額に対する執行率は、92.8%である。歳入のうち、自主財源の根幹となる市税の収入済額は9,966,991千円で、収入率是对予算現額102.9%、対調定額98.7%となっている。市税の収入済額は、前年度に比べ、主に市町村民税、固定資産税の増加により、全体として394,809千円（4.1%）増加しており、徴収率については0.3ポイント向上している。

特別会計の実質収支の状況は、住宅新築資金等貸付事業特別会計は2,474千円、国民健康保険事業特別会計は372,416千円、介護保険事業特別会計は531,382千円、後期高齢者医療特別会計は35,804千円、渡船事業特別会計は1千円、二丈福吉財産区特別会計は732千円、二丈一貴山財産区特別会計は1,222千円の黒字となっている。

なお、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療及び渡船事業については、一般会計からの繰入金2,778,882千円を含めた決算となっており、各特別会計への繰入金額を前年度と比較すると、国民健康保険事業、後期高齢者医療及び渡船事業は減少し、介護保険事業は増加している。

予算の執行及び関連する財務事務の処理については、おおむね適正であると認められるが、より

規律ある財務運営を図るためには、その基礎となる個々の財務に関する事務の執行が法令に適合し正確に実施されることが求められることから、早急な内部統制体制の整備と監督職員によるリスク管理の強化を要望する。

最後に、全国的に少子高齢化が進行し人口減少にある中で、本市は人口増加を維持している。これは、「ワンランク上のまちづくりを目指して～新しい時代を創っていく～」を基本テーマとし、積極的に事業展開を図った成果と考えられる。

しかしながら、令和元年度決算については、自主財源の根幹をなす市税は増加したものの、自主財源比率は39.3%と前年度比で0.8ポイント減少し、義務的経費の歳出総額に占める割合は53.0%と前年度比で4.2ポイント増加している。経常収支比率についても、前年度比0.5ポイント上昇の89.8%となっており、財政構造の硬直化は進行している現状にある。

さらに、全世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済動向への影響について、政府は令和2年度の国内総生産（GDP）成長率が、物価変動の影響を除いた実質で前年度比マイナス4.5%になるとの見通しを示しており、市の財政への波及についても計り知れない。

今後、歳入面では、普通交付税における合併算定替えが令和元年度で終了し減収となることに加え、自主財源についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により市税の低迷が予測されるところである。歳出面では、扶助費などの社会保障関係経費の伸びは避けられず、投資的経費についても、運動公園等整備事業や新庁舎整備事業など大規模な事業に着手しており増加が見込まれる。

このような状況を踏まえ、「行財政健全化計画」による事務事業の選択と集中及び「中期財政計画」に基づいた規律ある財務運営を徹底し、効果的かつ効率的な行財政運営に努めていただきたい。